

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.307

- 道内経済の動き
- 2022年 道内企業の年間業況見通し
- 経営のアドバイス
健康経営における労務管理

2022

3

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：2022年 道内企業の年間業況見通し	6
経営のポイント：2022年の年間業況は持ち直し見込みも、 原料高への対応が重要な年に	15
経営のアドバイス：健康経営における労務管理	18
主要経済指標	26



道内経済の動き

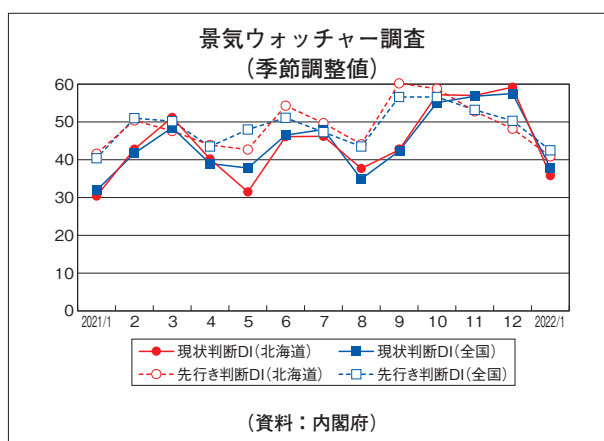
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により引き続き厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。生産活動は持ち直しが一服している。需要面をみると、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、持ち直し基調にある。設備投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直しの動きが続いている。観光は、厳しい状況が続いているが、持ち直しの兆しがみられる。

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を上回っている。企業倒産は、負債総額が前年を上回った。消費者物価は、6か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、1月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を23.4ポイント下回る35.8と2か月ぶりに低下した。横ばいを示す50を4か月ぶりに下回った。

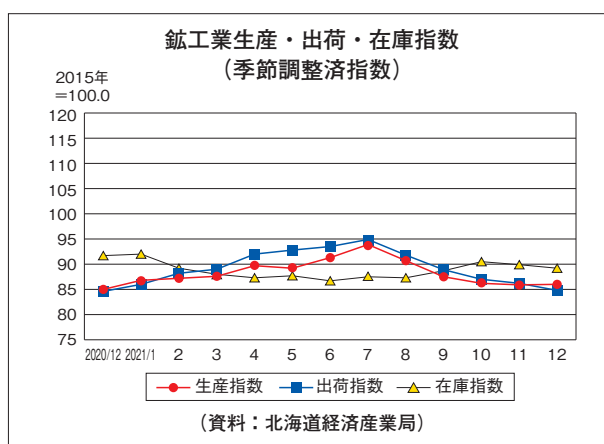
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を7.3ポイント下回る40.9となった。



2. 鉱工業生産～5か月ぶりに上昇

12月の鉱工業生産指数は86.0（季節調整済指数、前月比+0.1%）と5か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では+1.2%と10か月連続で上昇した。

業種別では、輸送機械工業など6業種が前月比上昇となった。金属製品工業など9業種が前月比低下となった。

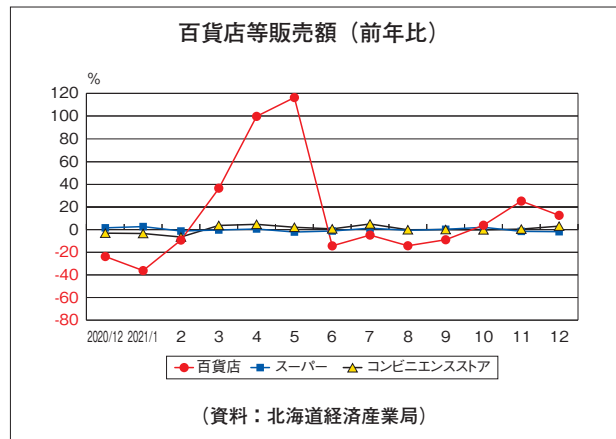


3. 百貨店等販売額～3か月連続で増加

12月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.4%）は、3か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+12.4%）は、すべての品目が前年を上回った。スーパー（同▲2.0%）は、飲食物品、その他が前年を下回った。

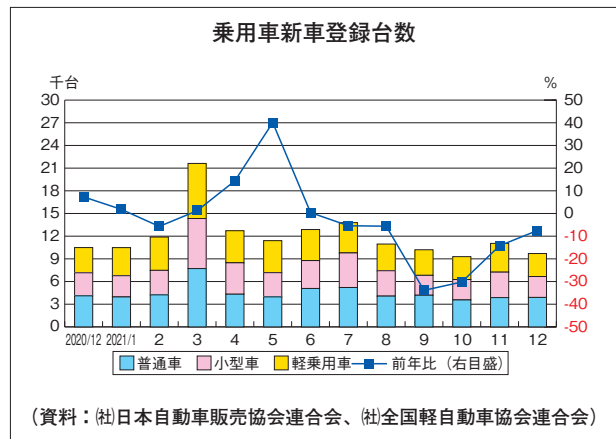
コンビニエンスストア（前年比+2.9%）は、2か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～6か月連続で減少

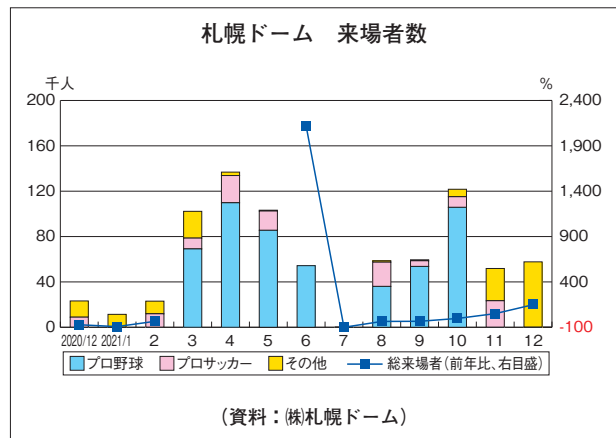
12月の乗用車新車登録台数は、9,705台（前年比▲7.5%）と6か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲5.2%）、小型車（同▲9.2%）、軽乗用車（同▲8.8%）となった。

4～12月累計では、102,009台（前年比▲7.6%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同+3.1%）、小型車（同▲17.7%）、軽乗用車（同▲8.2%）となった。



5. 札幌ドーム来場者数～2か月連続で増加

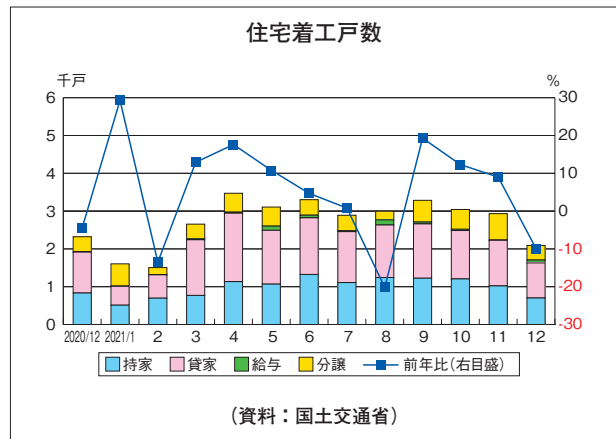
12月の札幌ドームへの来場者数は、58千人（前年比+148.5%）と2か月連続で前年を上回った。来場者内訳は、プロ野球、サッカーの開催はなく、その他が58千人(同+303.2%)だった。



6. 住宅投資～4か月ぶりに減少

12月の住宅着工戸数は2,091戸（前年比▲9.9%）と4か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲15.7%）、貸家（同▲14.3%）、給与（同+985.7%）、分譲（同▲3.5%）となった。

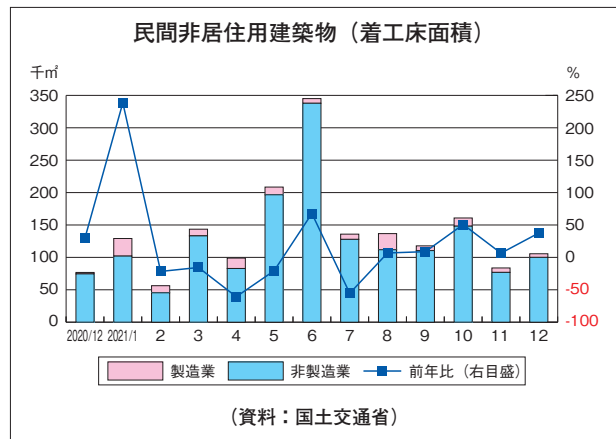
4～12月累計では27,115戸（前年比+4.3%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+10.3%）、貸家（同▲2.8%）、給与（同+79.6%）、分譲（同+7.2%）となった。



7. 建築物着工床面積～5か月連続で増加

12月の民間非居住用建築物着工床面積は、105,604㎡（前年比+37.6%）と5か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+150.7%）、非製造業（同+34.2%）であった。

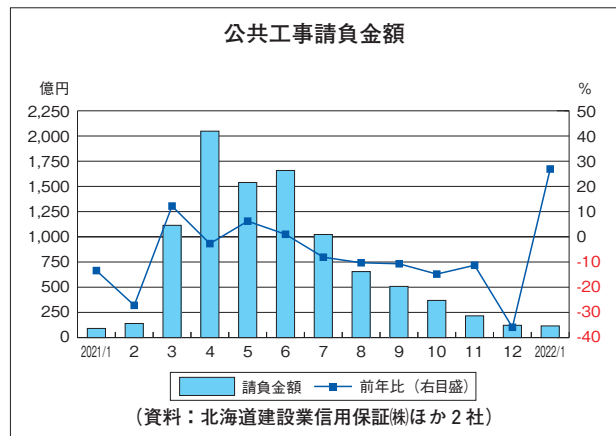
4～12月累計では、1,392,962㎡（前年比▲8.5%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲17.8%）、非製造業（同▲7.7%）となった。



8. 公共投資～7か月ぶりに増加

1月の公共工事請負金額は116億円（前年比+26.9%）と7か月ぶりに前年を上回った。

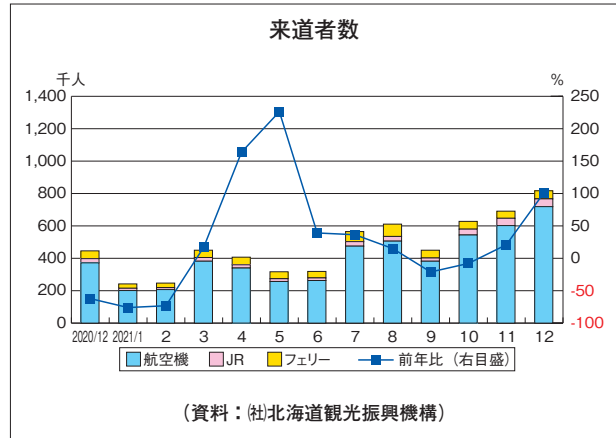
発注者別では、独立行政法人（同+686.2%）、その他（同+139.1%）が前年を上回った。国（同▲10.9%）、道（同▲4.7%）、市町村（同▲11.2%）、地方公社（同皆減）が前年を下回った。



9. 来道者数～2か月連続で増加

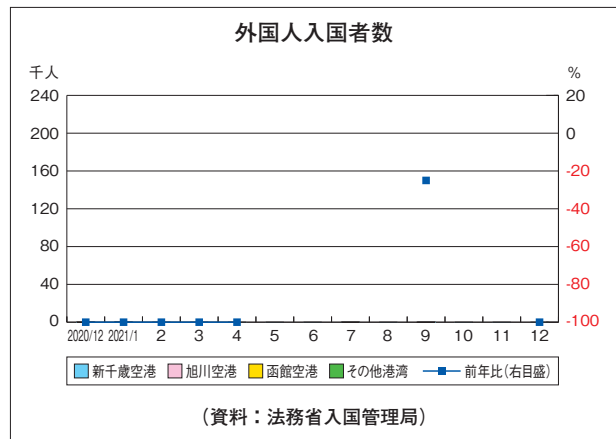
12月の国内輸送機関利用による来道者数は、817千人（前年比+101.4%）と2か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+110.4%）、JR（同+87.8%）、フェリー（同+29.9%）となった。

4～12月累計では、4,811千人（同+31.4%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～底ばいが続いている

12月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、0人（前年比皆減）と底ばいが続いている。



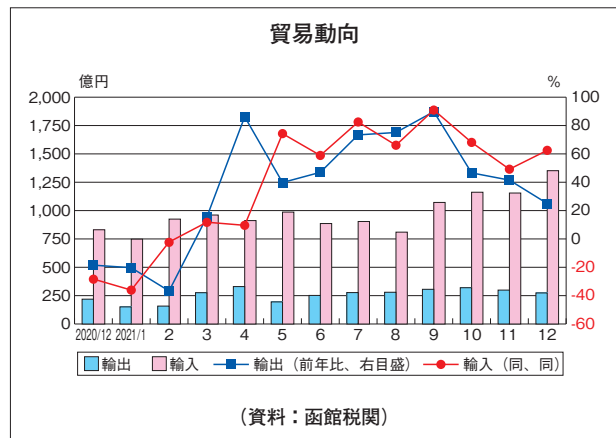
11. 貿易動向～輸出が10か月連続で増加

12月の貿易額は、輸出が前年比+25.0%の274億円、輸入が同+62.5%の1,352億円だった。

輸出は、自動車の部分品、鉄鋼くず、鉄鋼などが増加した。

輸入は、原油・粗油、石炭、石油製品などが増加した。

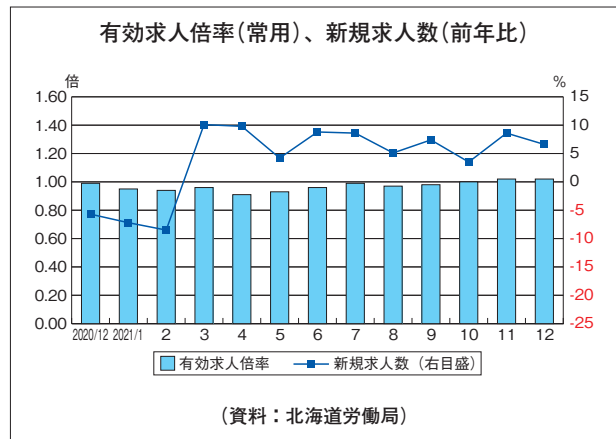
輸出は、4～12月累計では2,533億円（前年比+56.6%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を上回る

12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.02倍（前年比+0.03ポイント）と前年を上回った。

新規求人数は、前年比+6.6%と10か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+13.4%）、製造業（同+27.2%）などが前年を上回った。卸売業・小売業（同▲6.3%）、建設業（同▲0.9%）が前年を下回った。

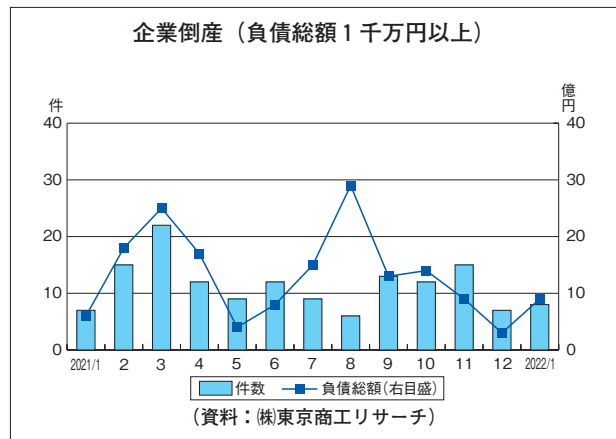


13. 倒産動向～負債総額は4か月ぶりに前年を上回る

1月の企業倒産は、件数が8件（前年比+14.3%）、負債総額が9億円（同+54.8%）だった。負債総額は4か月ぶりに前年を上回った。

業種別ではサービス・他が4件、小売業が2件などとなった。

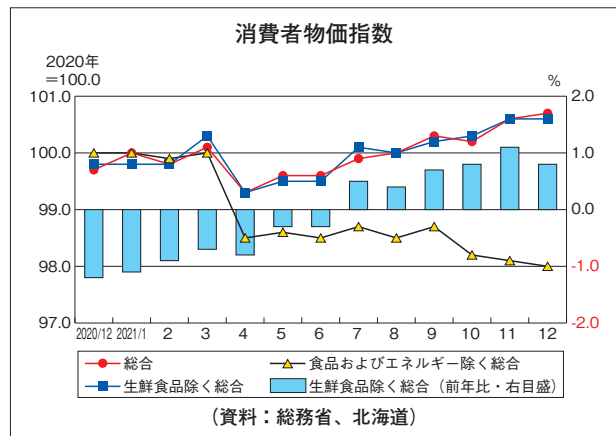
新型コロナウイルス関連の倒産件数は5件であった。



14. 消費者物価指数～6か月連続で前年を上回る

12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.6（前月比±0.0%）となった。前年比は+0.8%と、6か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の12月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（12月10日）時点で、灯油価格は前月比+3.9%、前年同月比+42.9%となり、ガソリン価格は前月比▲2.4%、前年同月比+20.9%となった。





コロナ禍・原油高などの懸念内包も、業況は持ち直しの見通し

2022年 道内企業の年間業況見通し

< 要 約 >

1. 2022年 業況見通し

2021年業況実績（下記3）に比べ、売上DI（+8）は12ポイント、利益DI（△5）は5ポイント上昇の見通し。製造業・非製造業ともに業況持ち直しが見込まれる。新型コロナウイルス感染症拡大（以下「コロナ禍」）前の実績を上回る見通しとなった。幅広い業種で業況の持ち直しを見込む一方、木材・木製品製造業や建設業の業況は後退が見込まれている。

2. 先行きの懸念材料(複数回答)

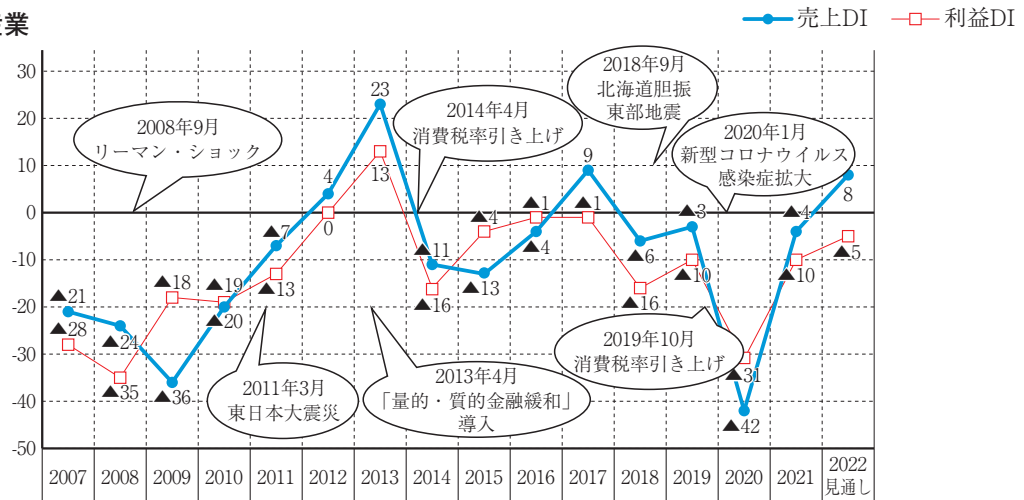
「新型コロナウイルスの影響」(69%)とした企業が2年連続で最も多かった。以下、「原油価格の動向」(68%)、「個人消費の動向」(47%)の順となった。

3. 2021年 業況実績

2020年実績に比べ、売上DI（△4）は38ポイント上昇、利益DI（△10）は21ポイント上昇した。食料品製造業など3業種で売上・利益DIがプラス圏内に持ち直した一方で、建設業の業況は後退した。

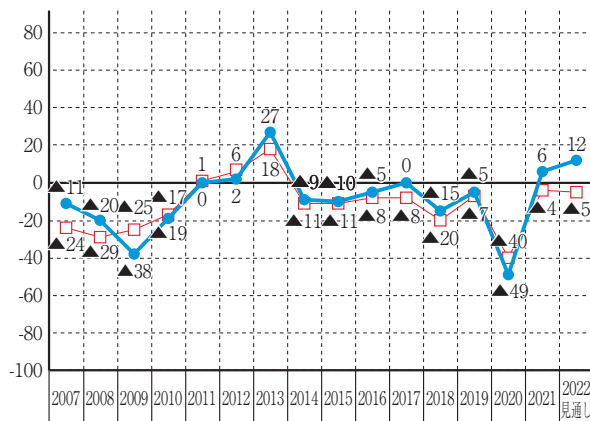
<図表1> 道内企業の年間業況の推移

全産業

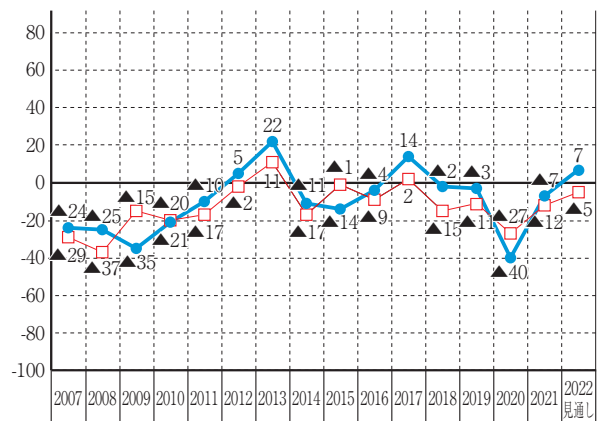


項目	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022見通し
売上DI	▲21	▲24	▲36	▲20	▲7	4	23	▲11	▲13	▲4	9	▲6	▲3	▲42	▲4	8
利益DI	▲28	▲35	▲18	▲19	▲13	0	13	▲16	▲4	▲1	▲1	▲16	▲10	▲31	▲10	▲5

製造業



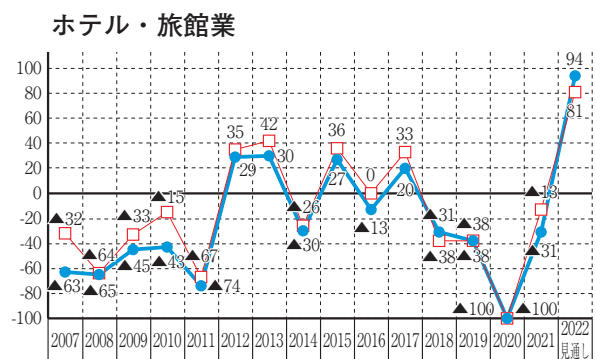
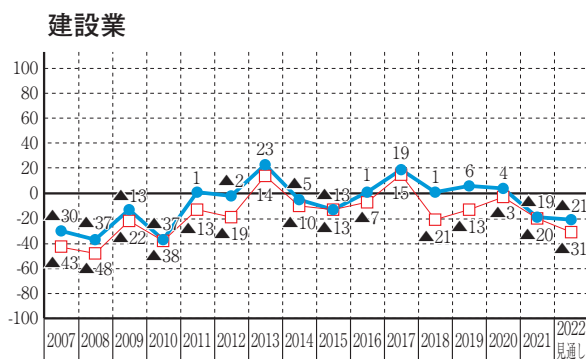
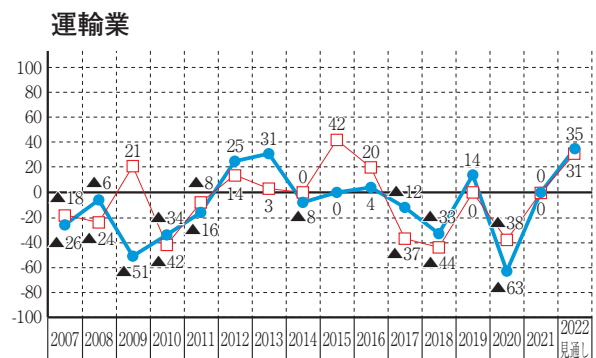
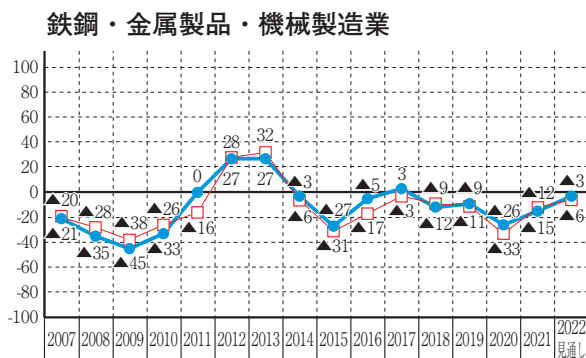
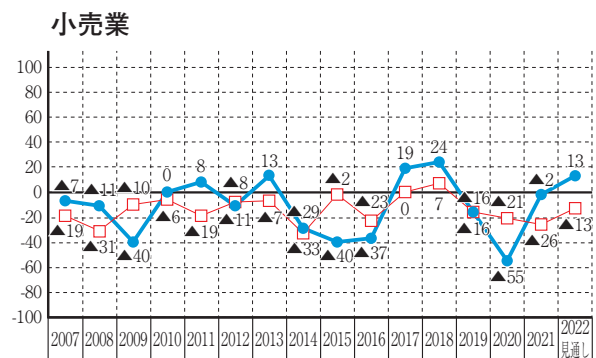
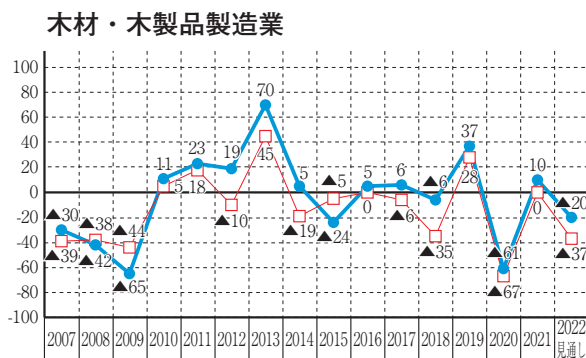
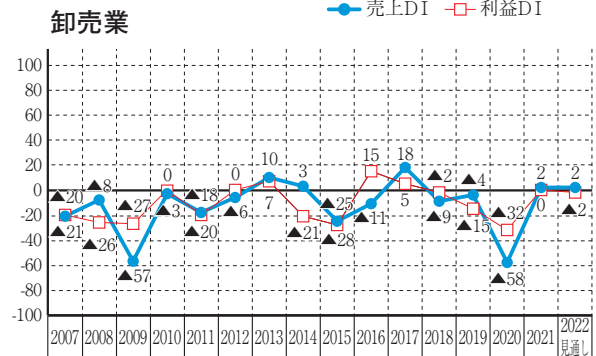
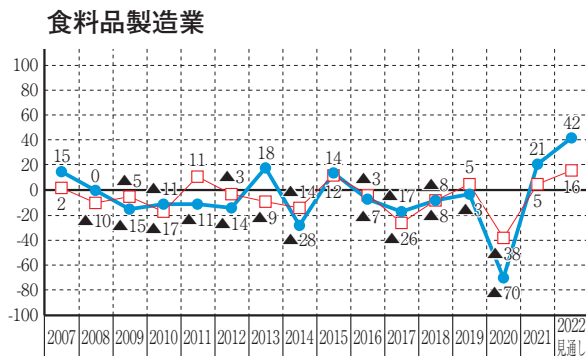
非製造業



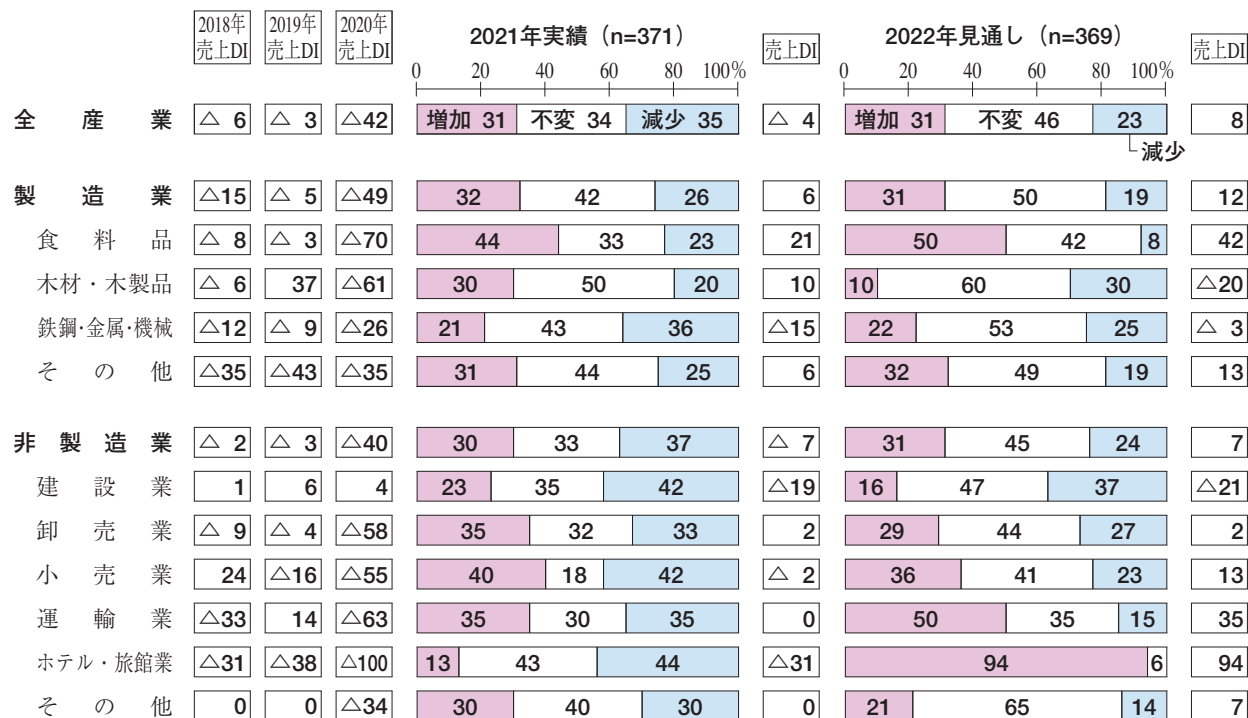
<図表 2> 2022年見通し・業種別の要点

	要 点 (2022年見通し)	2018年	2019年	2020年	2021年		2022年	
		実績	実績	実績	実績	年初見通し	見通し	
全産業	製造業、非製造業ともに業況は持ち直し、コロナ禍前を上回る見通し。	売上D I	△ 6	△ 3	△42	△ 4	△24	8
		利益D I	△16	△10	△31	△10	△19	△ 5
製造業	売上DIは改善続く一方で、利益DIは横ばい圏に止まる見通し。	売上D I	△15	△ 5	△49	6	△20	12
		利益D I	△20	△ 7	△40	△ 4	△21	△ 5
食料品	幅広い業種で持ち直しの見通し。	売上D I	△ 8	△ 3	△70	21	0	42
		利益D I	△ 8	5	△38	5	△ 8	16
木材・木製品	製材業を中心に業況後退の見通し。	売上D I	△ 6	37	△61	10	△39	△20
		利益D I	△35	28	△67	0	△44	△37
鉄鋼・金属製品・機械	金属製品が業況後退の見通し。その他業種は横ばい圏内の見通しとなっている。	売上D I	△12	△ 9	△26	△15	△21	△ 3
		利益D I	△ 9	△11	△33	△12	△18	△ 6
非製造業	売上DI、利益DIともに改善が続く見通し。	売上D I	△ 2	△ 3	△40	△ 7	△25	7
		利益D I	△15	△11	△27	△12	△17	△ 5
建設業	公共工事を中心に業況後退の見通し。	売上D I	1	6	4	△19	△50	△21
		利益D I	△21	△13	△ 3	△20	△44	△31
卸売業	食品卸、資材卸、機械卸は弱い動き。その他卸は持ち直しの見通し。	売上D I	△ 9	△ 4	△58	2	△21	2
		利益D I	△ 2	△15	△32	0	△10	△ 2
小売業	燃料店、大型店、自動車店は売上DIが持ち直す見通し。その他小売は弱い動きが見込まれている。	売上D I	24	△16	△55	△ 2	△11	13
		利益D I	7	△16	△21	△26	△ 4	△13
運輸業	旅客は持ち直し、貨物は横ばい圏内の見通し。	売上D I	△33	14	△63	0	△25	35
		利益D I	△44	0	△38	0	△ 8	31
ホテル・旅館業	業況は大幅改善の見通し。	売上D I	△31	△38	△100	△31	0	94
		利益D I	△38	△38	△100	△13	0	81

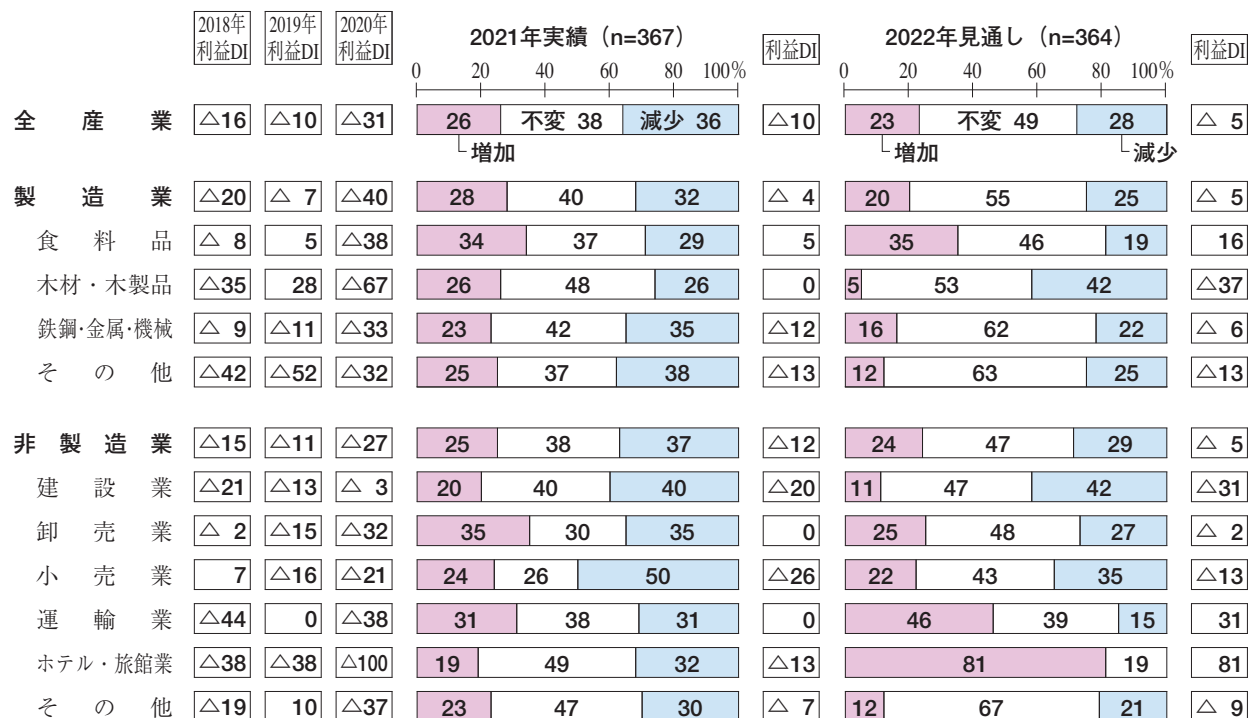
<図表3> 道内企業の年間業況の推移（業種別）



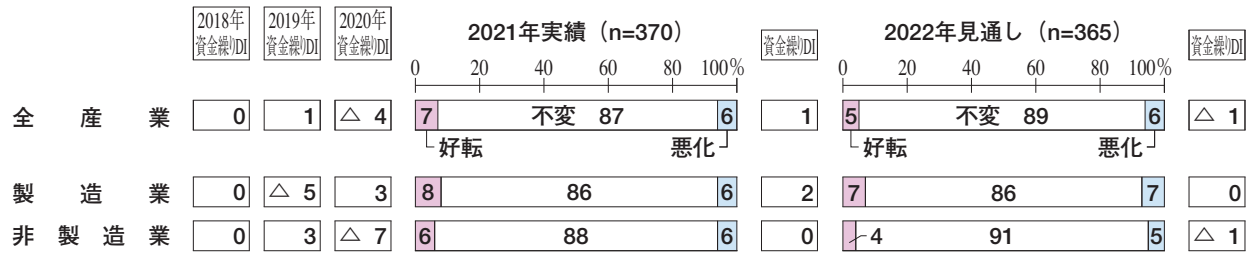
<図表4> 売上



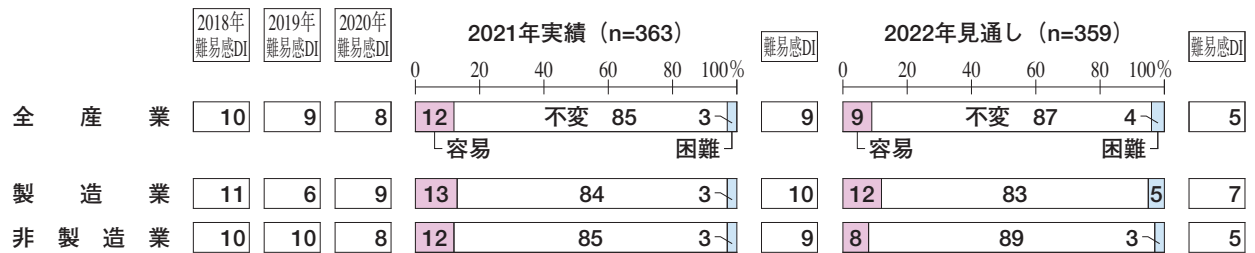
<図表5> 利益



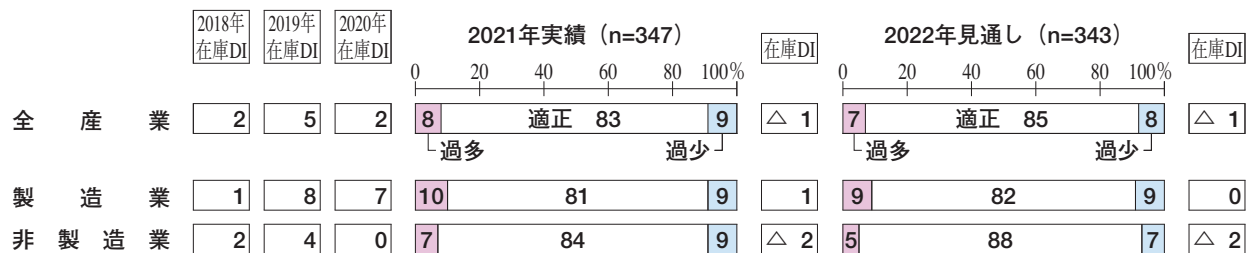
<図表6> 資金繰り



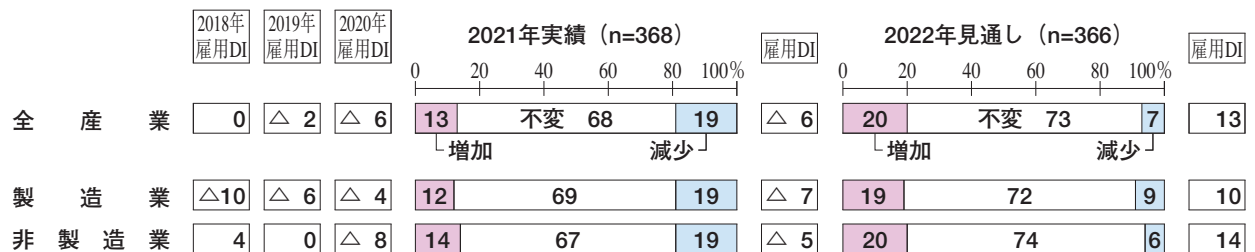
<図表7> 短期借入金の難易感



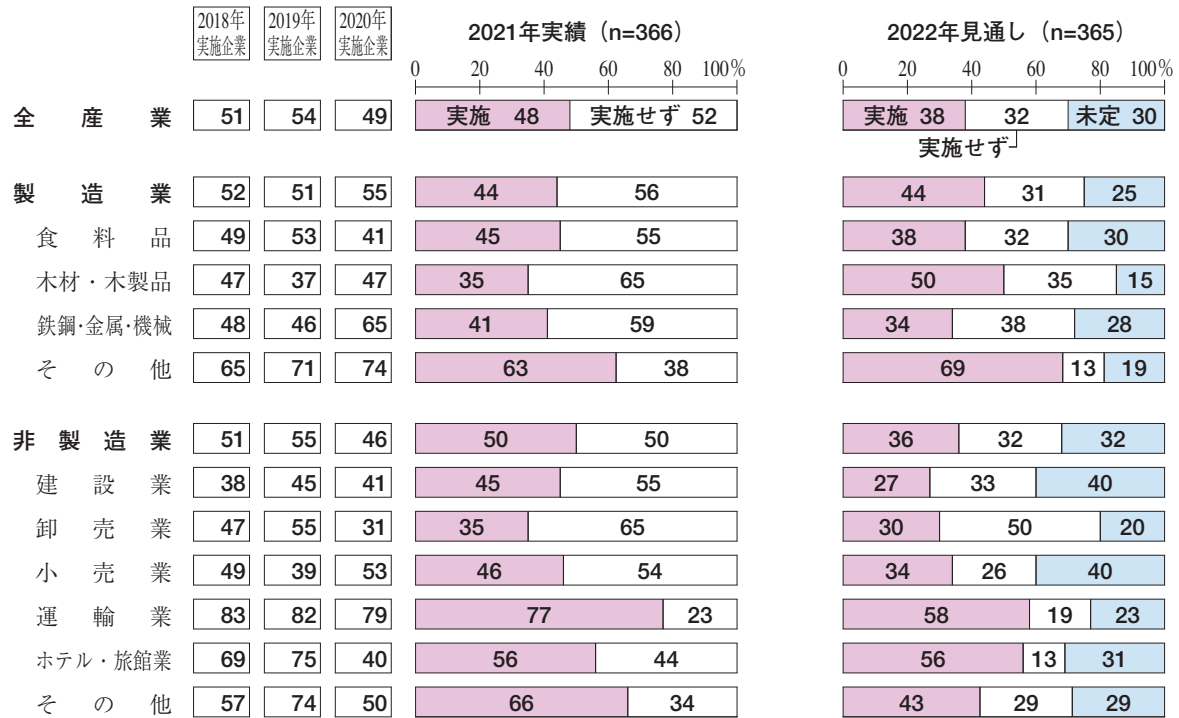
<図表8> 在庫



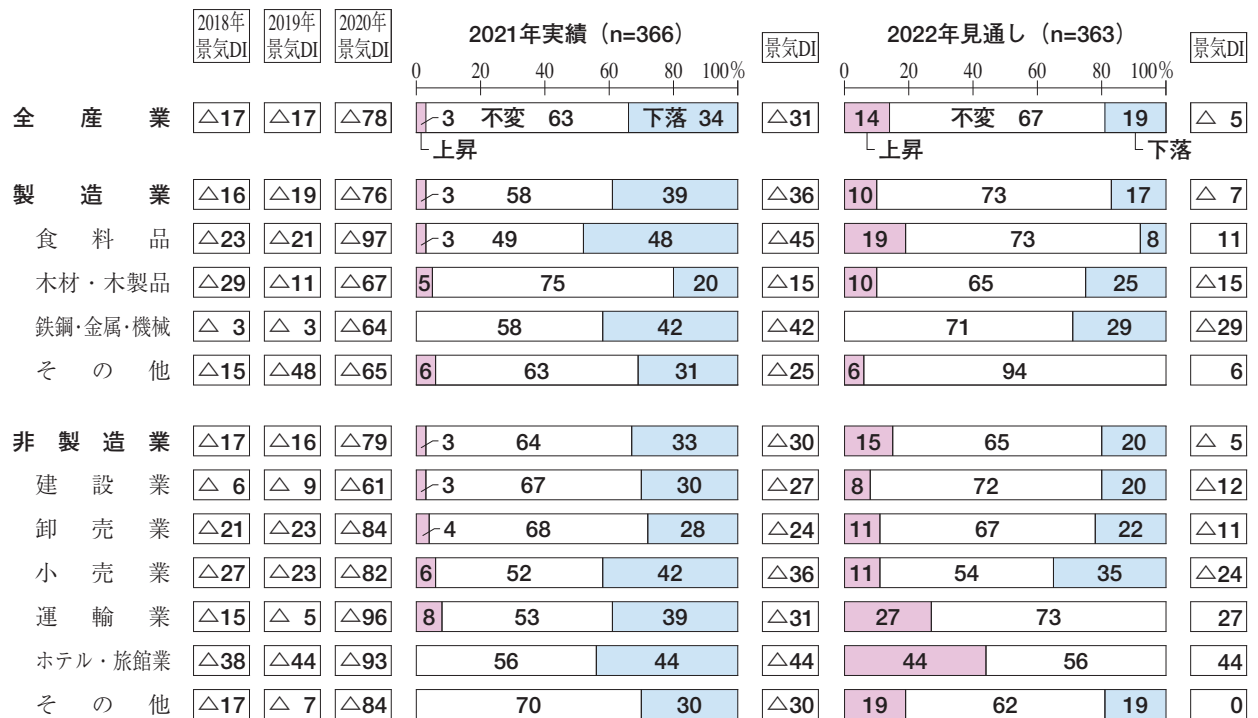
<図表9> 雇用人員



<図表10>設備投資



<図表11>道内景気



<図表12> 売上・販売面で重視する項目（上位5項目）の要点（複数回答）

項目	前年比	要点
(1)人材の育成・強化（71%）	+2	製造業（64%）、非製造業（74%）ともに1位となった。特に、建設業（89%）が高水準となっている。
(2)顧客ニーズの的確な把握（56%）	△5	製造業（51%）、非製造業（59%）ともに2位であった。食料品（68%）、小売業（77%）、運輸業（62%）では1位となった。
(3)価格体系の見直し（30%）	+12	製造業（43%）で25ポイント上昇した。なかでも、食料品（47%）は30ポイントの上昇となった。
(4)営業方法の見直し（27%）	△3	鉄鋼・金属製品・機械（38%）、小売業（31%）で3位となった。
(4)新商品（サービス）の開発（27%）	±0	食料品（68%）、木材・木製品（50%）で1位となった。

<図表13> 先行きの懸念材料（上位5項目）の要点（複数回答）

項目	前年比	要点
(1)新型コロナウイルスの影響（69%）	△16	全業種で低下するも、2年連続で全体の1位となった。卸売業（82%）やホテル・旅館業（83%）で特に警戒感が強い。
(2)原油価格の動向（68%）	+33	全業種で上昇し、製造業（70%）で1位となった。また、運輸業（88%）で特に警戒感が強く、ホテル・旅館業（78%）では53ポイント上昇した。
(3)個人消費の動向（47%）	△5	小売業（79%）で1位、食料品（76%）で2位となった。
(4)物価の動向（44%）	+17	全業種で上昇した。卸売業（47%）で3位となった。
(5)公共投資の動向（42%）	+1	建設業（79%）で1位、鉄鋼・金属製品・機械（59%）で3位となった。

調査要項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容：2022年道内企業の年間業況見直し

■ 回答期間：2021年11月中旬～12月上旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
- (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地域
全道	380	100.0%	
札幌市	139	36.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道央	86	22.6	
道南	35	9.2	渡島・檜山の各地域
道北	56	14.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道東	64	16.8	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全産業	699	380	54.4%
製造業	198	111	56.1
食料品	68	39	57.4
木材・木製品	33	20	60.6
鉄鋼・金属製品・機械	60	35	58.3
その他の製造業	37	17	45.9
非製造業	501	269	53.7
建設業	139	76	54.7
卸売業	100	56	56.0
小売業	97	48	49.5
運輸業	50	26	52.0
ホテル・旅館業	34	18	52.9
その他の非製造業	81	45	55.6

<図表14> 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

(n=369)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人材の育成・強化	① 71 (69)	① 64 (67)	③ 55 (61)	① 50 (56)	① 77 (82)	① 75 (60)	① 74 (69)	① 89 (84)	① 67 (73)	② 67 (57)	② 58 (63)	① 63 (40)	① 76 (68)
(2)顧客ニーズの的確な把握	② 56 (61)	② 51 (56)	① 68 (61)	① 30 (50)	② 44 (56)	② 50 (50)	② 59 (63)	② 43 (57)	② 58 (63)	① 77 (70)	① 62 (58)	② 56 (60)	② 64 (68)
(3)価格体系の見直し	③ 30 (18)	43 (18)	47 (17)	③ 45 (17)	32 (6)	② 50 (40)	25 (19)	22 (12)	③ 38 (19)	10 (15)	③ 39 (29)	38 (33)	19 (22)
(4)営業方法の見直し	④ 27 (30)	30 (33)	24 (39)	25 (28)	③ 38 (27)	31 (40)	25 (29)	16 (25)	35 (31)	③ 31 (36)	8 (17)	44 (40)	③ 26 (27)
(4)新商品（サービス）の開発	④ 27 (27)	③ 48 (44)	① 68 (64)	① 50 (50)	29 (29)	38 (25)	18 (20)	8 (4)	22 (31)	21 (21)	12 (8)	③ 50 (33)	19 (30)
(6)同業他社の商品、サービスとの差別化	26 (29)	28 (32)	26 (39)	30 (39)	24 (21)	38 (30)	25 (27)	16 (19)	36 (34)	29 (30)	12 (8)	38 (47)	③ 26 (32)
(7)IT（ホームページ等）の活用	25 (24)	22 (18)	24 (17)	25 (28)	12 (9)	38 (25)	③ 26 (27)	③ 23 (26)	24 (24)	③ 31 (28)	23 (17)	③ 50 (60)	21 (27)
(8)他社との業務提携	14 (14)	14 (14)	13 (11)	15 (28)	9 (9)	25 (15)	14 (13)	19 (13)	11 (15)	8 (11)	23 (17)	0 (7)	17 (16)
(9)新たな事業への参入	12 (12)	13 (10)	11 (8)	25 (11)	9 (12)	13 (10)	11 (13)	4 (12)	20 (13)	15 (13)	4 (8)	25 (13)	7 (16)
(10)その他	1 (1)	0 (1)	0 (3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (1)	1 (1)	2 (-)	2 (-)	4 (4)	0 (-)	0 (3)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

<図表15>先行きの懸念材料（複数回答）

(n=376)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)新型コロナウイルスの影響	① 69 (85)	② 69 (85)	② 76 (90)	② 60 (78)	① 65 (79)	① 71 (90)	① 69 (85)	③ 61 (86)	① 82 (84)	② 75 (85)	② 68 (83)	① 83 (94)	① 58 (82)
(2)原油価格の動向	② 68 (35)	① 70 (33)	① 79 (37)	② 60 (22)	① 65 (32)	① 71 (35)	② 67 (36)	② 67 (29)	② 64 (25)	③ 67 (48)	① 88 (83)	② 78 (25)	② 56 (29)
(3)個人消費の動向	③ 47 (52)	③ 51 (54)	② 76 (84)	④ 40 (61)	④ 27 (18)	④ 53 (50)	③ 45 (52)	④ 25 (29)	③ 47 (61)	① 79 (83)	③ 52 (38)	③ 61 (69)	④ 29 (42)
(4)物価の動向	④ 44 (27)	⑤ 50 (27)	⑥ 61 (42)	⑦ 40 (22)	⑧ 44 (21)	⑨ 47 (15)	⑩ 42 (26)	⑪ 50 (30)	⑫ 47 (36)	⑬ 42 (28)	⑭ 24 (8)	⑮ 33 (13)	⑯ 33 (18)
(5)公共投資の動向	⑰ 42 (41)	⑱ 37 (36)	⑲ 3 (-)	⑳ 45 (50)	㉑ 59 (59)	㉒ 59 (50)	㉓ 45 (43)	㉔ 79 (80)	㉕ 35 (41)	㉖ 25 (20)	㉗ 16 (29)	㉘ 6 (-)	㉙ 51 (37)
(6)雇用の動向	⑳ 38 (37)	㉑ 32 (35)	㉒ 47 (50)	㉓ 15 (22)	㉔ 21 (29)	㉕ 41 (25)	㉖ 40 (38)	㉗ 42 (42)	㉘ 31 (30)	㉙ 33 (41)	㉚ 36 (21)	㉛ 39 (56)	㉜ 56 (42)
(7)民間設備投資の動向	㉝ 30 (28)	㉞ 24 (24)	㉟ 8 (-)	㊱ 15 (17)	㊲ 44 (59)	㊳ 29 (15)	㊴ 32 (29)	㊵ 57 (52)	㊶ 42 (36)	㊷ 13 (9)	㊸ 12 (21)	㊹ 6 (-)	㊺ 22 (18)
(7)電気料金の動向	㊻ 30 (13)	㊼ 44 (22)	㊽ 53 (29)	㊾ 40 (6)	㊿ 32 (24)	㋀ 53 (20)	㋁ 25 (9)	㋂ 24 (9)	㋃ 20 (8)	㋄ 33 (7)	㋅ 4 (4)	㋆ 56 (19)	㋇ 22 (16)
(9)中国経済の動向	㋈ 21 (14)	㋉ 34 (26)	㋊ 40 (26)	㋋ 50 (28)	㋌ 32 (24)	㋍ 6 (25)	㋎ 16 (9)	㋏ 13 (1)	㋐ 33 (8)	㋑ 15 (9)	㋒ 8 (8)	㋓ 11 (25)	㋔ 7 (18)
(10)住宅着工の動向	㋕ 20 (19)	㋖ 22 (17)	㋗ 0 (-)	㋘ 80 (72)	㋙ 9 (6)	㋚ 29 (20)	㋛ 19 (20)	㋜ 26 (26)	㋝ 27 (31)	㋞ 15 (9)	㋟ 16 (21)	㋠ 0 (-)	㋡ 9 (11)
(10)為替の動向	㋢ 20 (15)	㋣ 25 (24)	㋤ 32 (29)	㋥ 40 (28)	㋦ 9 (21)	㋧ 24 (15)	㋨ 18 (11)	㋩ 12 (9)	㋪ 33 (13)	㋫ 31 (20)	㋬ 12 (8)	㋭ 0 (6)	㋮ 7 (3)
(12)台風などの災害の影響	㋯ 19 (20)	㋰ 20 (18)	㋱ 29 (24)	㋲ 15 (22)	㋳ 18 (9)	㋴ 12 (20)	㋵ 18 (21)	㋶ 28 (25)	㋷ 13 (28)	㋸ 10 (15)	㋹ 24 (13)	㋺ 17 (19)	㋻ 16 (16)
(13)金融機関の融資姿勢	㋼ 17 (21)	㋽ 20 (24)	㋾ 21 (34)	㋿ 30 (17)	㌀ 9 (18)	㌁ 29 (20)	㌂ 16 (21)	㌃ 16 (22)	㌄ 16 (28)	㌅ 17 (15)	㌆ 20 (8)	㌇ 11 (25)	㌈ 13 (18)
(14)金利の動向	㌉ 16 (12)	㌊ 19 (9)	㌋ 32 (13)	㌌ 20 (6)	㌍ 3 (9)	㌎ 24 (5)	㌏ 15 (13)	㌐ 18 (15)	㌑ 18 (18)	㌒ 17 (17)	㌓ 4 (8)	㌔ 6 (-)	㌕ 13 (8)
(15)社会保障負担の増加	㌖ 15 (17)	㌗ 13 (19)	㌘ 16 (26)	㌙ 5 (17)	㌚ 12 (15)	㌛ 18 (15)	㌜ 17 (16)	㌝ 22 (16)	㌞ 9 (13)	㌟ 19 (17)	㌠ 20 (17)	㌡ 0 (13)	㌢ 18 (18)
(15)税制改正の動向	㌣ 15 (14)	㌤ 13 (15)	㌥ 11 (18)	㌦ 5 (11)	㌧ 12 (9)	㌨ 29 (20)	㌩ 16 (13)	㌪ 21 (17)	㌫ 11 (8)	㌬ 13 (17)	㌭ 16 (8)	㌮ 17 (6)	㌯ 16 (16)
(17)政局の動向	㌰ 11 (17)	㌱ 12 (17)	㌲ 5 (5)	㌳ 5 (22)	㌴ 21 (24)	㌵ 18 (25)	㌶ 11 (17)	㌷ 18 (28)	㌸ 7 (12)	㌹ 8 (9)	㌺ 8 (17)	㌻ 0 (13)	㌼ 11 (16)
(17)欧米経済の動向	㌽ 11 (9)	㌾ 18 (16)	㌿ 13 (13)	㍀ 45 (22)	㍁ 18 (21)	㍂ 0 (10)	㍃ 8 (6)	㍄ 9 (3)	㍅ 11 (8)	㍆ 10 (7)	㍇ 4 (4)	㍈ 0 (13)	㍉ 2 (8)
(19)国と地方の財政改革の動向	㍊ 10 (9)	㍋ 11 (11)	㍌ 0 (3)	㍍ 15 (17)	㍎ 21 (18)	㍏ 12 (10)	㍐ 10 (8)	㍑ 18 (17)	㍒ 2 (2)	㍓ 13 (2)	㍔ 0 (4)	㍕ 6 (13)	㍖ 9 (11)
(20)米中貿易摩擦の影響	㍗ 8 (6)	㍘ 17 (14)	㍙ 18 (13)	㍚ 15 (17)	㍛ 15 (15)	㍜ 18 (10)	㍝ 4 (3)	㍞ 4 (-)	㍟ 6 (7)	㍠ 4 (2)	㍡ 4 (4)	㍢ 6 (-)	㍣ 2 (5)
(21)規制緩和の動向	㍤ 7 (7)	㍥ 7 (6)	㍦ 5 (5)	㍧ 10 (-)	㍨ 9 (9)	㍩ 6 (10)	㍪ 8 (8)	㍫ 5 (7)	㍬ 11 (8)	㍭ 8 (11)	㍮ 12 (13)	㍯ 11 (-)	㍰ 2 (5)
(22)米政権の政策運営の動向	㍰ 4 (10)	㍱ 6 (11)	㍲ 3 (3)	㍳ 10 (22)	㍴ 6 (15)	㍵ 6 (10)	㍶ 3 (9)	㍷ 4 (6)	㍸ 4 (10)	㍹ 4 (13)	㍺ 0 (8)	㍻ 0 (6)	㍼ 0 (11)
(22)TPP（環太平洋経済連携協定）の影響	㍽ 4 (3)	㍾ 8 (7)	㍿ 13 (8)	㎀ 0 (11)	㎁ 12 (6)	㎂ 0 (5)	㎃ 2 (2)	㎄ 3 (-)	㎅ 0 (7)	㎆ 4 (-)	㎇ 4 (-)	㎈ 0 (-)	㎉ 2 (-)
(24)日韓関係の悪化の影響	㎊ 2 (3)	㎋ 3 (3)	㎌ 5 (-)	㎍ 0 (6)	㎎ 0 (3)	㎏ 6 (5)	㎐ 2 (4)	㎑ 3 (1)	㎒ 0 (7)	㎓ 4 (2)	㎔ 0 (4)	㎕ 11 (13)	㎖ 0 (-)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

2022年の年間業況は持ち直し見込みも、原料高への対応が重要な年 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の年間業況は持ち直しが見込まれ、売上DI・利益DIともにコロナ禍前の実績を上回る見通しとなりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の動向に対する懸念は依然として多く聞かれています。また、コロナ禍からの業況持ち直しを見込む中で、足元では原油を中心にさまざまな原材料の価格が上昇しており、先行きの不透明感を指摘する声が聞かれています。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ コロナ禍再拡大による、主力商品の販路縮小を懸念している。(道央 [きのこ])

＜水産加工業＞ 製品の主な販売先は海外で、輸出向け製品を製造している。そのため、中国経済の悪化によって中国向けの製品が売れなくなると、工場稼働率はかなり下がり、売上も相当減少すると思う。その時の保険として、他の事業にも目を向けておく必要がある。(道南 [はたて])

＜水産加工業＞ イワシやサンマ、サケなどの漁獲高減少や、魚体の小型化が懸念点。また、コロナ禍の動向によって外食向けの売上高が左右される。(道東 [水産缶詰])

＜飲料品製造業＞ コロナ禍より脱出し、2年前程度の景況に戻ることを期待する。懸念材料としては、燃油だけでなく、機械部品や材料なども価格が上昇していることと、脱炭素に向けた動きが性急すぎる。(道央)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 今後のインフレや為替の動向を注視。また、不動産価格の上昇と新規住宅取得価格の上昇がさらに続けば、2022年度の住宅着工に影響が出る可能性がある。当社はあらかじめそれらの不安要素を見込み、関連会社と連携して住宅着工に依存しない新たなビジネスに着手する予定。(道北 [フローリング])

＜製材業＞ 外的要因によるウッドショックの収束の時期がわからず、今後の見通しを立てるのが困難。原木が不足しており、現在の生産計画を変更せずに次年度に臨めるのか不透明。(道東)

＜製材業＞ 人や施設の都市部への集中が進み、地方では医療や公共交通の弱体化が進んでいる。地方での生活費の高騰と人材不足が懸念材料。(道東)

＜木製品製造業＞ 官民の建築着工件数が減少すると、家具の販売機会が減少し、業況の見通しにも直結する。資材の価格高騰や、不足による納期遅れが懸念材料。(道北 [家具製造])

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

<金属製品製造業> コロナ禍に伴う国内外での人流の動向によって、元請先の設備投資方針が左右される。そのため、今後の計画を立てづらい。また、商材が出てきても下値で競う先がある。原材料高騰もあって、先行きは厳しい。(札幌)

<金属製品製造業> 鋼材価格および原油価格の動向を注視しているが、社内のコスト削減にも限界がある。販売価格への転嫁も検討している。(道央)

<鉄鋼業> 観光需要が持ち直すことで、これまで凍結されていたホテル案件などが復活してほしい。(道東)

4. その他の製造業

<化学製品製造業> 新型コロナウイルスの感染状況により、観光客の動きが大きく左右される。今後個人消費がどこまで回復していくか心配。(道央 [ポリエチレン])

<コンクリート製品製造業> 原油価格の高騰に起因する、原材料や運賃などの高騰に重大な懸念を抱いている。(札幌)

5. 建設業

<管工事業> 新型コロナウイルスが収束し、本格的に経済が動き出さなければ、公共・民間ともに積極的な設備投資は行えないと思われる。最近では原油価格のみならず諸資材の価格が高騰しており、経営が苦しくなっている。(札幌)

<住宅建築業> エネルギー価格の上昇による実質購買力の縮小や、ECの進展による小売やサービス業の既存業態の縮小を踏まえて、今後どのような業態が生き残っていくのか注視している。また、農林水産業や製造業による道外への出荷額が今後どうなっていくのかも注視している。(道央)

<解体工事業> 資源価格の上昇や、サプライチェーンの停滞など、景気の拡大に水を差す懸念事項を解決するための施策を期待したい。(札幌)

6. 卸売業

<機械器具卸売業> 景気の落ち込みによる販売不振や在庫過剰が心配。また、築堤や河川掘削などの整備促進策を充実させ、流域災害への防災に迅速に対応してもらいたい。北海道は公共工事に依存しているので、施工のICT化を通じて質の向上とコストの削減ができれば良いと思う。(札幌 [精密機器])

<工事用品卸売業> 仕入先からの値上げ要請が多くなっており、販売先への価格転嫁を進めていけるかどうか、今後の業績を大きく左右すると認識している。(札幌)

<穀物卸売業> 農作物の作柄による相場の動向が、一段と厳しくなると思う。穀物の国際価格の上昇に伴い原材料価格が上昇しているが、量販店に価格転嫁できるメーカーとできないメーカーとがある。特に中小、零細メーカーは厳しい。(道北 [大豆、精白米])

<食品卸売業> 原材料価格の高騰や海外に依存する原料の入手困難などが、コロナ禍からの回復の重石となっている。さらに最低賃金の引上げもあって、企業財務への影響は避けられない。先行き不明瞭な状況下では、事業も消極的な運営になってしまう。(札幌)

7. 小売業

<作業用品店> 海外生産が順調にできるかどうかが一番の懸念材料。コロナ禍の再拡大や、中国と西側諸国の対立激化によって、海外工場での生産が遅れたり、生産できなくなったり、物流が遅延したり、出荷できなくなったり—何が起きるかかわからない時代になってきたため、販売する商品を揃えることができるかどうかが大問題。(札幌)

<燃料小売業> 短期的には、原油相場の動向や公共工事の発注動向が自社の売上・利益に大きな影響を与えるため、注視している。中長期的には、現政権に増税に向けた動きが感じられる点を懸念している。(道東)

8. 運輸業

<航空運送業> コロナ禍再拡大により、国内での移動に制限を課された場合の影響が懸念される。(札幌)

<索道業> 新型コロナウイルスの動向や、インバウンド客の回復時期に注目している。(道南)

9. 宿泊業

<観光ホテル> 重油価格が大幅に上昇しており、冬期の暖房などによる燃料費が収益を圧迫する懸念がある。(道北)

<観光ホテル> 全てはコロナ禍の状況次第といえる。好調に見えても、一気に転落する危険性を常にはらんでいるのが現状。ニューノーマルに社会全体で順応し、消費が落ち込むことなく経済が円滑に回る仕組みが重要。(道北)

<都市ホテル> コロナ禍による不安定な顧客需要が、早い段階で正常化してほしい。その他、人材の確保と育成に注力している。(札幌)

10. その他の非製造業

<病院> 2022年4月に診療報酬改定があり、その内容によって今後の戦略を見直す必要が出てくる。(札幌)

<廃棄物処理業> やはりコロナ禍の収束が無い限り、当社の主力商品である再生重油の値戻しに繋がらない。また、各業種での生産・販売活動が活発にならないと、廃棄物量の増加に繋がらない。(道央)

<建設コンサルタント> 新型コロナウイルスによる影響が長引き、見通しが立たない中、人々の生活習慣が変わってきていると思う。このため、既存事業について大きな見直しが必要と考える。(道北)

<美容業> 今後コロナ禍の影響がなくなっていくのか疑問。消費者のマインドの持ち直しが見えてきていない。(札幌)

健康経営における労務管理

社会保険労務士法人むらづみ総合事務所

社会保険労務士 速水 和恵

1. はじめに

人口急減、超高齢化の社会問題が叫ばれてから久しくなりました。2019年の日本の高齢化率（全人口のうち、65才以上の人口割合）は28.4%となり、世界のどの国よりも高い数値です。また2025年には、団塊の世代全員が後期高齢者（75歳以上）となり、日本の社会構造や体制が大きな分岐点を迎え、雇用、医療、福祉など、さまざまな分野に影響を与えることが予想されます。

上記の問題が懸念される中、2006年に、NPO法人健康経営研究会が「健康経営」という考え方を提唱しました。現在、政府や自治体の推進のもとで、健康経営に取り組む企業が増えてきました。健康経営は法令遵守や安全配慮義務等の視点も含め、企業のマネジメントの中で、自社の従業員の健康を「守る」ための戦略を第一に考えられてきました。最近はさらに従業員を活かすための戦略に積極的に取り組む企業が増えてきました。

健康経営の考え方には、2019年から順次施行されている働き方改革関連法や今後の労働諸法令改正に対応するための大切なポイントが盛り込まれています。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、テレワークなど新しい働き方の中で、今まで対峙する機会がなかった従業員の健康問題も増えています。本稿では、健康経営の考え方が生まれた経緯と、これから直面することが見込まれる人事労務問題を解決するためのヒントを、健康経営の視点から説明します。

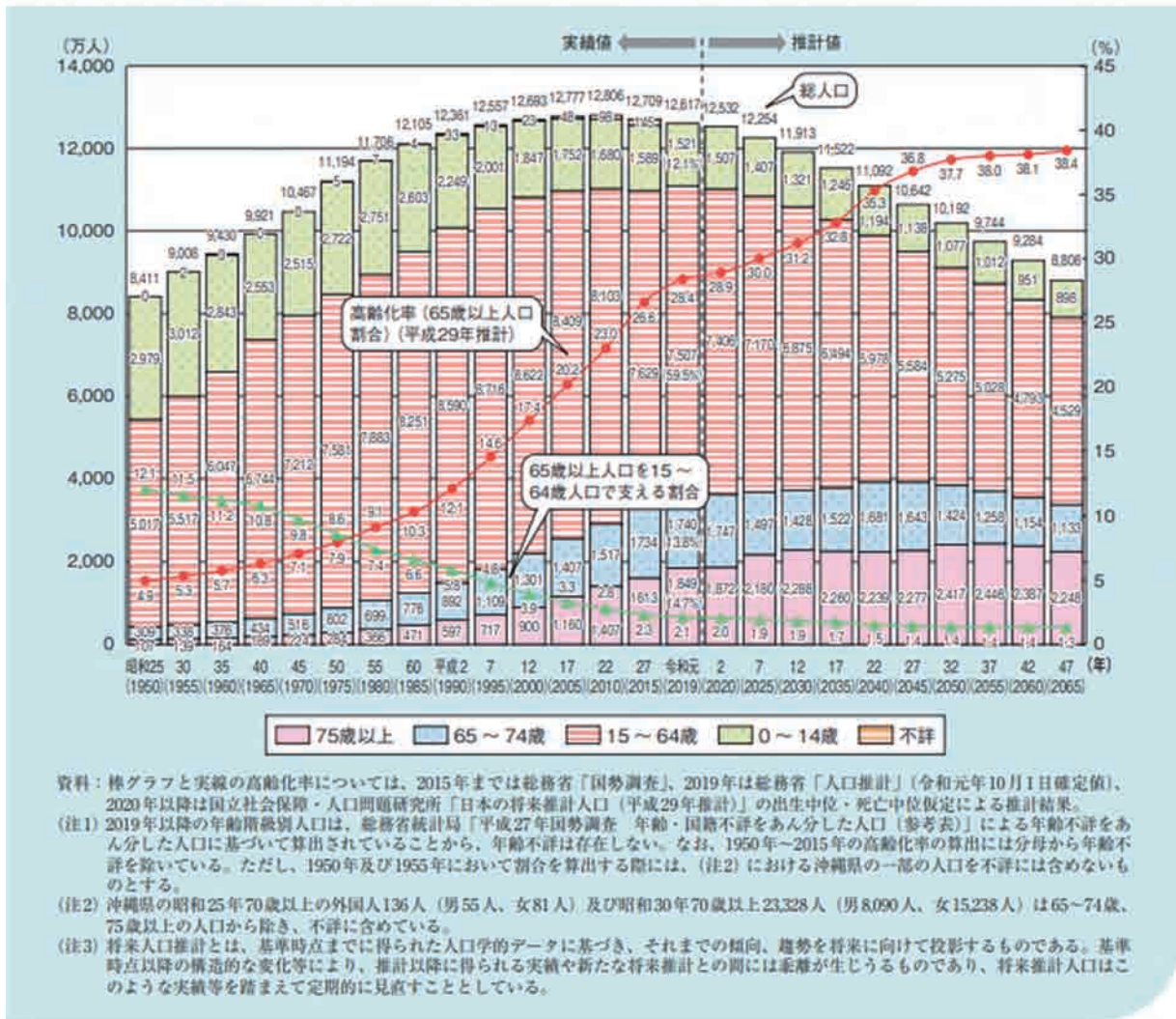
2. 労働力減少による影響

わが国は急速な高齢化と並行し、少子化も依然として続いています。日本の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供の人数に相当する数をあらわしています）は、1947年には4.54であったものが、1989年の1.57を経て、2019年の1.36にまで低下しています。人口水準を維持するために必要とされる2.07をはるかに下回っています。

人口の年齢構成も少子・高齢化によって大きく変わっていきます。次の図のように年少人口（0～14歳）が総人口に占める割合が低下するだけでなく、生産年齢人口（15歳～64歳）も、1995年に8,716万人でピークを迎え、その後減少に転じ、2019年には7,507万人と、総人口の59.5%となりました。今後も総人口に占める割合は低下していくことが見込まれています。

生産年齢人口の減少は、労働力の減少を通じて経済成長の制約となると考えられますが、総人口に占める生産年齢人口の割合の低下によって、支え手が減少し、社会保障制度の基盤不安定化、人材の採用難に伴う一人あたり労働時間の長時間化が懸念されています。

高齢化の推移と将来推計



(出典) 内閣府「令和2年版高齢社会白書」

3. 健康経営とは

前述したような高齢化・少子化・人口減少の問題による健康や人材不足に関する経営課題への懸念から、2006年に「健康経営」という考え方が誕生しました。

健康経営とは、経営的な視点から従業員等の健康管理や健康増進の取り組みを「投資」と捉え、戦略的に実行する新たな経営手法です。

これまで、従業員の健康管理は自己責任、あるいは企業にとってコストとして考えられてきましたが、①従業員の高齢化、②生産年齢人口の減少や深刻な人手不足、③国民医療費の増加を背景として、人材を確保し、長くいきいきと企業で働いてもらえる環境づくりが、継続した企業活動には不可欠であるとの考えが広がり、健康経営への関心が高まっています。

また、健康経営は、企業が経営理念に基づいて、従業員等の健康保持・増進に積極的に取り組むことにより、従業員の活力向上や生産性の向上など組織の活性化をもたらし、さらに業績の向上や企業のイメージ向上、採用増加へ繋げていく効果もあるといわれています。

経済産業省が、就活生及び就職を控えた学生を持つ親に対して行った就職先に望む勤務条件等のアンケート調査では、「従業員の健康や働き方に配慮」の項目は就活生、親双方で特に高い回答率となりました。この結果からも健康経営への取り組みは、就活生が企業を選ぶ際のポイントになることが分かります。また、長引くコロナ禍においては転職者の行動にも変化が現れており、勤務先の新型コロナウイルス感染拡大防止策に不安を感じている人ほど、企業がどのくらい社員の安全衛生対策に力を入れているかという点に注目し、選択範囲を広げて転職活動を行っているといわれています。

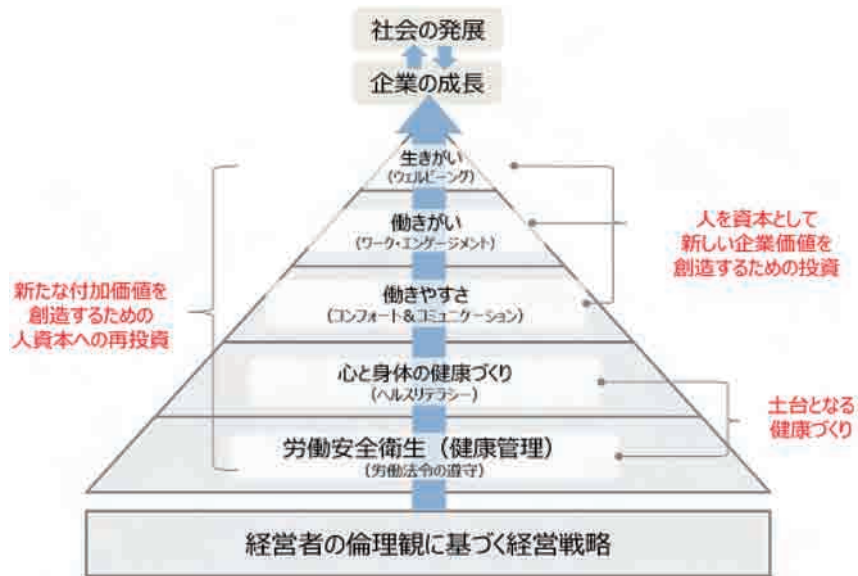
4. 健康経営が提唱する労務管理とは

「健康経営」が提唱された背景は、前述したとおり、日本の急速な高齢化の進展などへの危惧です。労働安全衛生法によって、企業には従業員の健康診断が罰則付きで義務付けられてはいましたが、健康診断有所見率は増加の一途を辿りました。法令遵守のため従業員に健康診断を受診させることが目的としていたため、事後措置としての異常所見者を改善するための取り組みが十分に行われませんでした。その結果、高額な健康診断の費用を拠出しているにもかかわらず、費用対効果が十分に得られているとは言い難いという状況にありました。

そこで高齢化・少子化・人口減少による経営課題の顕在化を予防するために「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から捉えるようになりました。すなわち、従業員の健康管理・健康づくりの推進によって、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が期待できるという考え方がつくられました。

このように、健康経営の考え方に基づいた労務管理は、単に法令遵守という義務を果たすことにとどまらず、従業員一人一人が健康な心と体で長く働き続けることに目的を置いています。

健康経営の考え方のうち、従業員が長く、いきいきと働くために重要な要素は「働きやすさ」と「働きがい」があげられます。経営者が労働基準法、労働安全衛生法等の労働法を遵守することは、従業員の健康を守るために最低限の取り組みを行っていることの証左ではありますが、法律は最低基準に過ぎず、法令を遵守するだけでは、真に従業員の健康と安全を守ることはできません。これまで、日本では長時間労働やハラスメントなど、就業によって労働者の健康が損なわれ、生命の危険に晒されるということが起きてきました。これに対し、健康経営では従業員の心と身体の健康に最終目的を置かず、人を「資本」として捉え、従業員のエンゲージメント（企業と従業員が相互に貢献し、成果を出す幸せな関係）の向上を通じて付加価値を向上させることを目的としています。



(出典) NPO法人健康経営研究会

従業員のエンゲージメントを高めるためには、それぞれの企業に合った「居心地良く働ける場をつくること」と、「コミュニケーションを活性化させる場をつくること」の2つが重要であるといわれています。

また、後述の労働諸法令改正により、労務管理は煩雑になることが予想されますが、法令遵守のみに注目せず、その先の従業員の「働きやすさ」と「働きがい」に目的を置き、自社に合った労務管理を着実に実行していくことが大切です。

5. 直近の労働諸法令改正内容と今後の傾向

直近での高齢化、少子化、人口減少への対策につながる労働諸法令（人事労務関連法）改正は、以下のようなものがあります。

2021年4月	高齢者の就業機会の確保及び就業の促進 ・70歳までの就業支援の努力義務化
2022年4月	改正育児・介護休業法 ・雇用環境整備、個別の周知・意向確認の措置の義務化 ・有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 パワハラ防止措置の義務付け（中小企業 ※大企業は令和1年6月から施行）
10月	・産後パパ育休（出生時育児休業）の創設 ・育児休業の分割取得 社会保険適用拡大（101名～500名規模企業）
2024年10月	社会保険適用拡大（51名～100名規模企業）※予定
2025年4月	高年齢雇用継続給付の縮小

労働諸法令改正のうち、2021年に改正された「高齢者の就業機会の確保及び就業の促進」は努力義務とされました。一方、2025年に高年齢雇用継続給付が縮小される予定です。

高年齢雇用継続給付

- ① 60歳時点の賃金と比較し、60歳以後の賃金が一定以上低下した方が受給できる給付金
- ② 基本手当を受給し再就職した方で、60歳以後に再就職し、賃金が一定以上低下した方が受給できる給付金

高年齢雇用継続給付が縮小される代わりに65歳～70歳までの高齢者就業確保措置の導入等に対する支援を雇用安定事業（失業の予防など労働者の福祉を増進するための事業であり、財源は国庫と事業主の雇用保険料のみで運用されている）に位置づけることが決まりました。施行される2025年は、団塊世代 約800万人全員が75歳以上となり、日本の人口の年齢別比率が劇的に変化する節目の年でもあります。

企業には、高齢者の就労の場をつくることや、子育て世代が働きやすい職場環境を形成することなど、法改正に対応する柔軟性がより一層求められます。

6. 新型コロナウイルス感染症による働き方への影響と対策

2019年末から現在にかけて世界的に新型コロナウイルス感染症が流行する中、私たちの働き方にも大きな変化が起きました。その中の一つとして、テレワークが新たな働き方として定着しつつあることが挙げられます。テレワークは感染症対策や自然災害等が発生した場合でも作業を継続でき、また通勤がなくなった分の時間を有効に使えるなど、ワークライフバランスの実現といった利点があります。ワークライフバランスの実現は、従業員の「働きやすさ」の実現でもあり、健康経営の考え方でもあります。しかし、テレワークは、生活の場に仕事の要素が入ってくるため、オンとオフの切り替えが難しく、時間管理が上手くできない人にとっては、漫然と仕事に没頭するおそれがあります。この状態が積み重なることでストレスを抱え、気付けば抑うつ、無気力、吐き気、めまいなどの心身の不調という所謂「テレワークうつ」と呼ばれる症状が出やすいと報告されています。

テレワークにはメリットも多くありますが、上記のようなデメリットによる心身の不調を発症しては元も子もありません。「テレワークうつ」を予防するためには、健康経営が提唱する「コミュニケーションの場をつくる」ことが大切です。

また、会社で直接対面していれば、ちょっとした挨拶や雑談なども容易でしたが、ネットワークを通すことにより業務の話を優先してしまいがちです。このため、コミュニケーションツールを導入するだけにとどまらず、オンラインならではのコミュニケーション方法を押さえ、社内ルールを定めることが大切です。

例えば、Web会議ツールと併せて、スケジュール共有ツールやチャットを利用し、オンラインでの会議や打ち合わせをする前に事前に状況を把握するなど、Web会議ツール以外のツールも活

用することが有効です。チャットでの連絡は詳細に伝えるのではなく、短く、素早く、頻繁に、を心掛けリアルタイムの状況を共有するようにしましょう。

テレワークでのコミュニケーションは相手の状況が分からないため、遠慮が生じやすくなります。そのため、朝礼や小単位チームの会議などを定期的に行うなどの方法が良いと考えられます。その際、オンラインで顔を合わせてコミュニケーションができるようルールをつくり、また小単位チームの会議では、全員に発言の機会を積極的に設けるなど運営を工夫することが大切です。

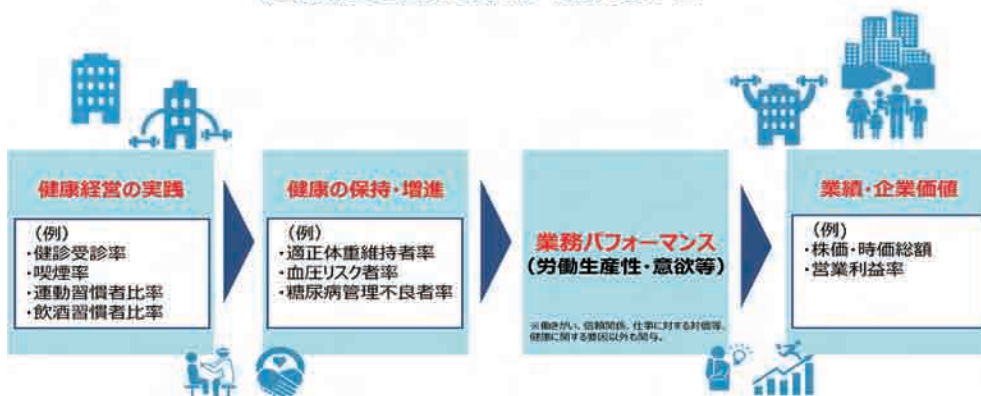
7. 従業員がより長く働き続けるために

昨年、厚生労働省から「令和2年雇用動向調査結果の概要」が公開されました。これによると、2020年1年間の転職入職者が前職を辞めた理由のうち、「その他の理由（出向等を含む）」と「定年退職、契約期間の満了」を除くと、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」と「職場の人間関係が好ましくなかった」が高い割合を示しました。

一方で、昨年10月に経済産業省から発信された健康経営の推進概要によると、健康経営に取り組む企業では離職率が低い傾向でした。その要因を簡易的に分析したところ、健康経営に積極的に取り組む企業では有休取得率、有休取得日数が高い傾向がみられ、また法人単位の特健診実施率も健康保険組合平均と比べ高い傾向がありました。

所属企業の健康投資が高いと感じている人の方が、健康状態や仕事のパフォーマンスが良好であることも分かっています。

健康経営の効果が現れるフロー



(出典) 経済産業省「健康経営の推進について」

一概に、離職率の低さが、全て健康経営の取り組みに起因しているとは限りません。しかし、「健康経営優良法人」として認定を受けるための要件の中には、「従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討」、「従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策」に関する項目が細かく設定されており、この具体的項目の評価を認定機関が行っているため、「健康経営優良法人」は従業員の健康や生活習慣に対するリスクを把握しやすい状態にあるといえます。

前述したように健康経営に積極的に取り組む企業は、有休取得率が高い傾向がみられるなど、ワークライフバランスの推進を図る姿勢が、従業員に「働きやすい」と感じさせていると考えられます。また経営者主導で、会社に潜む課題改善の取り組みが行われ、また第三者機関を巻き込んでいることも良い結果を生み出していると考えられます。

健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件		
1. 経営理念・方針			健康宣言の社内外への発信・経営者自身の健診受診	必須		
			健康づくり担当者の設置	必須		
2. 組織体制			(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須		
	従業員 の健康課題の把握と 必要対策の検討	健康課題に基づいた 具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	必須	左記 ①～③のうち 2項目以上	
健診・検診等の活用・推進		①従業員の健康診断の受診(受診率実質100%) ②受診勧奨に関する取り組み ③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施				
健康経営の 実践に向けた 土壌づくり	ヘルスレジャーの向上	④管理職・従業員への教育	左記 ④～⑦のうち 1項目以上	④～⑦のうち 1項目以上		
	ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方の実現に向けた取り組み				
	職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み				
	病気の治療と仕事の両立支援	⑦私病等に関する両立支援の取り組み				
従業員 の心と身体 の健康づくり に関する 具体的な 対策	保健指導	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記 ⑧～⑯のうち 4項目以上	左記 ⑧～⑯のうち 4項目以上		
		具体的な健康保持・増進施策			⑨食生活の改善に向けた取り組み	
	⑩運動機会の増進に向けた取り組み					
	⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み					
	⑫長時間労働者への対応に関する取り組み					
	喫煙対策	⑬メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み			必須	必須
		⑭感染症予防に関する取り組み				
⑮喫煙率低下に向けた取り組み						
4. 評価・改善		受動喫煙対策に関する取り組み	必須	必須		
5. 法令遵守・リスクマネジメント		健康経営の取り組みに対する評価・改善	必須	必須		
			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働 基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等 ※誓約事項参照	必須	必須	

上記のほか、「健康経営の取り組みに関する地域への発信状況」と「健康経営の評価項目における適合項目数」を評価し、上位500法人を健康経営優良法人2022（中小規模法人部門（フライング500））として認定する。

（出典）経済産業省「健康経営の推進について」

厚生労働省「令和2年就労条件総合調査」によると、有休取得率は56.3%と過去最高となりました。東洋経済が発表した「有給休暇の取得率が高い会社トップ200」には、輸送用機器を取扱う大手企業が名を連ねています。一方、中小企業の有休取得率は50%に満たない結果となりました。しかし、従業員10人以下の小規模事業所でも有休取得率が90%を超えている会社もあります。まずは、有休を取得しやすい職場環境を整えることが重要です。「年次有給休暇取得」に関するアンケートでは、有休取得にためらいを感じている人は全体の52.7%という結果が出ています。上司や管理職が率先して有休を取得するなど、取得しやすい雰囲気づくりが従業員の取得時の心理的負担を軽減し、離職の防止にもつながります。

今後は高齢化、少子化、人口減少が進み、就労人口内の構成が変わることが予測されます。従業員のうち、高齢者が増えた時に直面する問題は加齢に伴う健康状態の悪化などが考えられます。また感染症予防のために有休を取得したいという人もいます。高齢者だけでなく、現役世代の従業員の健康や労務管理方法を今から検討する意味でも、有休取得率向上に向けた取り組みが求められています。

8. 終わりに

近い将来、人材確保等、労働力に関する問題は深刻化していきます。また、新型コロナウイルス感染症の罹患者数は一時、落ち着いたかのように思われましたが、変異株により過去最高の罹患者数を記録しました（本稿執筆時点 2022年2月1日）。先行きが見えない状況下でも会社運営は続き、それに伴う人材確保、従業員対応に終わりはありません。健康経営の考え方をいきなり実践することは大変かと思えますし、すぐに目に見えて結果がでることではないため、健康経営は得てして理想論のように聞こえるかもしれません。しかし、だからこそ、まずはそれぞれの企業に合った方法で従業員と信頼関係を築く取り組みが大切だと考えます。

経営者と従業員が信頼関係を築くために必要な第一歩は、法令遵守を正しく行えているか否かです。その信頼の土台の上で徐々に従業員が「働きやすい」と感じ、「働きがいがある」と思われる職場に仕上げていくことが大切です。

ここ数年は、目まぐるしく法改正が続き、これと並行して感染症対策も行う必要が生じていますが、本稿を、健康経営の考え方のもと変化に柔軟に対応し、どの年齢の方も長く働き続けることができる職場環境づくりのきっかけにさせていただけると幸いです。

【参考資料】

東京商工会議所「健康経営とは」 「健康経営に関心が集まっている背景」 <<https://www.tokyo-cci.or.jp/kenkokeiei-club/01/>>

NPO法人健康経営研究会「未来を築く、健康経営－深化版：これからの健康経営の考え方について」2021. 7.19, P3 -P14

内閣府「令和2年版高齢社会白書/1. 高齢化の現状と将来像」

経済産業省ヘルスケア産業課「健康経営の推進について（令和3年10月）」

厚生労働省「令和2年雇用動向調査結果の概況」

SMBC日興証券 初めてでもわかりやすい用語集 2025年問題 <<https://www.smbcnikko.co.jp/terms/other/N0003.html>>

森下克也. 「テレワークうつの従業員にどう対処するか」, ビジネスガイド2021年10月号P24-25

moconaviNOTE 「テレワークにおけるコミュニケーション不足の対策とは？課題と解決策を解説」, 2021. 8.12, <<https://moconavi.jp/blog/2021/03/5641/>>

SDGs Action 「職場でできるSDGs取り組み～有給休暇の取得を促進～」, 2021.8.24, <<https://www.sdgs-action.jp/project/2097>>

厚生労働省「令和2年就労条件総合調査」

東洋経済「有給休暇の取得率が高い会社トップ200」, 2021. 4.26 <<https://toyokeizai.net/articles/-/424557>>

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.7	△ 5.6	99.9	△ 3.8	92.2	△ 6.1	98.9	△ 3.6	108.8	7.5	101.7	2.8
2020年度	83.3	△ 10.1	90.4	△ 9.5	83.3	△ 9.7	89.2	△ 9.8	85.3	△ 21.6	91.7	△ 9.8
2020年10~12月	84.4	5.8	93.9	5.7	84.4	5.4	93.0	5.9	91.7	△ 11.0	96.0	△ 1.6
2021年1~3月	87.2	3.3	96.6	2.9	87.7	3.9	94.9	2.0	88.0	△ 4.0	94.8	△ 1.3
4~6月	90.1	3.3	97.7	1.1	92.8	5.8	95.6	0.7	86.7	△ 1.5	95.7	0.9
7~9月	90.7	0.7	94.1	△ 3.7	91.9	△ 1.0	91.7	△ 4.1	88.7	2.3	98.1	2.5
10~12月	p 86.0	△ 5.2	95.0	1.0	p 86.0	△ 6.4	93.1	1.5	p 89.2	0.6	100.8	2.8
2020年12月	85.0	0.7	94.0	△ 0.2	84.6	0.6	92.9	△ 0.6	91.7	△ 2.3	96.0	0.6
2021年1月	86.8	2.1	96.9	3.1	86.0	1.7	95.6	2.9	92.0	0.3	95.1	△ 0.9
2月	87.2	0.5	95.6	△ 1.3	88.2	2.6	94.4	△ 1.3	89.2	△ 3.0	94.4	△ 0.7
3月	87.6	0.5	97.2	1.7	89.0	0.9	94.8	0.4	88.0	△ 1.3	94.8	0.4
4月	89.7	2.4	100.0	2.9	92.0	3.4	97.7	3.1	87.3	△ 0.8	94.7	△ 0.1
5月	89.2	△ 0.6	93.5	△ 6.5	92.8	0.9	92.3	△ 5.5	87.7	0.5	93.7	△ 1.1
6月	91.3	2.4	99.6	6.5	93.5	0.8	96.7	4.8	86.7	△ 1.1	95.7	2.1
7月	93.9	2.8	98.1	△ 1.5	94.9	1.5	96.4	△ 0.3	87.5	0.9	95.0	△ 0.7
8月	90.7	△ 3.4	94.6	△ 3.6	91.8	△ 3.3	92.2	△ 4.4	87.3	△ 0.2	94.9	△ 0.1
9月	87.5	△ 3.5	89.5	△ 5.4	88.9	△ 3.2	86.6	△ 6.1	88.7	1.6	98.1	3.4
10月	86.2	△ 1.5	91.1	1.8	87.0	△ 2.1	88.7	2.4	90.5	2.0	98.7	0.6
11月	r 85.9	△ 0.3	97.5	7.0	r 86.2	△ 0.9	95.3	7.4	r 89.9	△ 0.7	100.7	2.0
12月	p 86.0	0.1	96.5	△ 1.0	p 84.8	△ 1.6	95.4	0.1	p 89.2	△ 0.8	100.8	0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,301	△ 5.1	135,152	△ 27.5	45,612	△ 24.5	835,089	2.0	150,689	2.9
2020年10~12月	262,022	△ 1.6	54,120	△ 1.2	41,643	△ 21.6	14,825	△ 11.6	220,379	3.5	39,295	3.6
2021年1~3月	237,023	△ 1.4	47,953	△ 2.1	35,931	△ 9.9	11,736	△ 10.1	201,093	0.2	36,217	0.6
4~6月	234,119	2.5	47,356	5.8	29,385	37.1	10,422	40.9	204,734	△ 1.1	36,935	△ 1.1
7~9月	239,584	△ 1.3	48,779	△ 1.4	32,759	△ 9.4	11,099	△ 4.8	206,825	0.1	37,679	△ 0.4
10~12月	265,850	1.5	54,987	1.6	47,126	13.2	15,773	6.4	218,724	△ 0.8	39,215	△ 0.2
2020年12月	103,164	△ 4.0	21,036	△ 3.3	17,316	△ 23.9	6,034	△ 14.5	85,848	1.4	15,002	2.4
2021年1月	80,624	△ 5.6	16,284	△ 5.8	11,233	△ 36.3	3,636	△ 30.2	69,391	2.5	12,648	4.9
2月	74,661	△ 2.4	14,969	△ 3.3	11,000	△ 9.4	3,581	△ 11.8	63,661	△ 1.4	11,387	△ 0.8
3月	81,739	4.2	16,701	2.8	13,697	36.0	4,519	19.3	68,041	△ 0.5	12,182	△ 2.2
4月	77,942	7.8	15,526	15.7	10,801	99.7	3,536	153.1	67,142	0.4	11,990	△ 0.2
5月	76,767	3.7	15,410	6.0	8,084	116.3	2,768	58.8	68,683	△ 2.3	12,642	△ 1.2
6月	79,410	△ 3.4	16,420	△ 2.2	10,501	△ 14.5	4,118	△ 3.3	68,909	△ 1.4	12,303	△ 1.8
7月	82,134	0.1	17,137	1.3	12,086	△ 5.0	4,458	2.6	70,049	1.1	12,679	0.8
8月	80,876	△ 2.7	16,079	△ 4.8	9,770	△ 14.4	3,102	△ 13.9	71,106	△ 0.8	12,977	△ 2.3
9月	76,574	△ 1.3	15,563	△ 0.7	10,904	△ 9.1	3,540	△ 4.5	65,670	0.1	12,024	0.4
10月	80,272	2.2	16,518	1.3	13,363	3.7	4,265	2.5	66,909	1.9	12,252	0.9
11月	81,979	2.1	17,078	1.8	14,300	25.0	4,975	7.5	67,679	△ 1.7	12,103	△ 0.4
12月	103,599	0.4	21,392	1.7	19,464	12.4	6,532	8.3	84,136	△ 2.0	14,860	△ 0.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。
 ■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,157	8.4	281,690	△ 0.6	72,350	3.2	140,449	5.3	35,221	6.7
2020年10~12月	41,513	21.4	12,602	21.6	70,626	0.7	18,163	6.3	36,908	7.9	9,067	8.1
2021年1~3月	39,723	8.3	12,210	10.9	67,311	△ 7.3	17,353	△ 2.8	27,018	4.2	7,654	3.5
4~6月	34,742	△ 4.7	11,126	△ 4.1	70,524	△ 0.8	18,367	△ 0.1	40,411	△ 1.3	9,093	△ 4.5
7~9月	39,473	3.1	11,670	△ 8.5	73,302	0.9	18,814	1.9	35,610	0.0	8,366	△ 6.8
10~12月	38,374	△ 7.6	11,818	△ 6.2	69,730	△ 1.3	18,591	2.4	36,768	△ 0.4	8,836	△ 2.5
2020年12月	15,982	8.2	5,154	14.7	23,819	1.0	6,503	5.0	13,813	7.5	3,448	7.6
2021年1月	13,544	0.8	4,306	11.4	24,186	△ 1.2	5,854	3.0	9,167	12.0	2,576	10.7
2月	11,305	10.3	3,492	7.2	22,169	△ 9.6	5,551	△ 8.5	7,679	△ 3.0	2,344	△ 0.1
3月	14,874	14.5	4,413	13.6	20,956	△ 11.1	5,947	△ 2.4	10,172	3.6	2,733	0.4
4月	11,541	15.8	3,520	14.5	23,426	1.1	6,010	△ 2.8	12,818	4.5	3,034	1.6
5月	11,519	1.4	3,820	0.7	22,675	△ 2.0	6,182	1.9	14,485	△ 3.2	3,228	△ 4.7
6月	11,682	△ 22.7	3,786	△ 19.9	24,423	△ 1.4	6,175	0.8	13,108	△ 4.3	2,831	△ 10.1
7月	14,709	14.5	4,422	△ 2.9	24,026	△ 0.9	6,339	2.2	13,173	1.5	2,940	△ 2.4
8月	12,672	△ 4.4	3,697	△ 18.3	25,135	2.3	6,442	0.5	11,602	△ 4.4	2,772	△ 14.0
9月	12,092	△ 0.8	3,551	△ 3.3	24,141	1.3	6,033	3.2	10,835	3.3	2,654	△ 3.2
10月	11,815	△ 0.4	3,511	1.9	22,899	△ 0.8	6,088	4.7	11,665	2.0	2,809	0.4
11月	11,839	△ 13.4	3,579	△ 10.6	23,011	△ 3.0	5,916	1.2	11,237	△ 3.6	2,716	△ 3.7
12月	14,720	△ 7.9	4,728	△ 8.3	23,820	0.0	6,587	1.3	13,866	0.4	3,310	△ 4.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月~12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△ 15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2020年10~12月	142,861	△ 3.1	29,907	△ 3.2	274,795	△ 4.4	292,411	△ 0.3	1,665	△ 50.1	0	△ 100.0
2021年1~3月	131,730	△ 2.2	27,776	△ 2.8	253,123	△ 3.9	276,670	△ 2.5	938	△ 59.4	0	△ 100.0
4~6月	139,737	2.3	29,083	5.0	265,963	3.9	280,797	6.1	1,044	116.9	0	△ 100.0
7~9月	153,686	1.5	30,648	2.0	244,902	△ 10.8	266,551	△ 1.7	1,626	7.3	0	50.0
10~12月	144,200	0.9	30,095	0.9	272,681	△ 0.8	292,077	△ 0.1	2,141	28.6	0	△ 100.0
2020年12月	49,542	△ 3.3	10,234	△ 3.8	317,422	1.7	315,007	△ 2.0	406	△ 62.2	0	△ 100.0
2021年1月	44,458	△ 3.6	9,290	△ 4.4	240,533	△ 7.2	267,760	△ 6.8	242	△ 76.0	0	△ 100.0
2月	41,238	△ 6.7	8,696	△ 6.6	224,851	△ 11.9	252,451	△ 7.1	247	△ 73.2	0	△ 100.0
3月	46,034	3.5	9,789	2.5	293,986	6.5	309,800	6.0	450	17.2	0	△ 100.0
4月	45,542	4.5	9,618	8.2	271,993	3.6	301,043	12.4	408	163.9	0	△ 100.0
5月	46,516	1.9	9,734	5.3	270,642	11.3	281,063	11.5	317	226.3	0	—
6月	47,679	0.5	9,731	1.7	255,253	△ 2.6	260,285	△ 4.9	320	39.1	0	—
7月	52,550	4.8	10,484	6.1	255,902	△ 6.6	267,710	0.3	566	36.4	0	—
8月	51,299	△ 0.3	10,191	△ 1.2	241,024	△ 11.0	266,638	△ 3.5	610	15.0	0	—
9月	49,837	△ 0.1	9,973	1.1	237,780	△ 14.8	265,306	△ 1.7	450	△ 21.1	0	△ 25.0
10月	47,553	△ 0.4	9,927	△ 0.2	241,128	△ 4.4	281,996	△ 0.5	634	△ 7.9	0	—
11月	45,687	0.3	9,572	△ 1.0	267,762	5.1	277,029	△ 0.6	690	20.9	0	—
12月	50,960	2.9	10,596	3.8	309,154	△ 2.6	317,206	0.7	817	101.4	0	△ 100.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△ 10.1	49,677	△ 14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2020年10~12月	36,692	17.7	13,349	20.7	10,879	6.3	12,464	26.2	992,031	15.4
2021年1~3月	43,994	△ 0.6	15,918	4.5	12,666	△ 14.0	15,410	7.6	1,196,823	4.2
4~6月	37,008	15.3	13,377	34.2	11,048	△ 12.7	12,583	32.9	856,589	26.4
7~9月	34,956	△ 16.0	13,472	△ 1.9	10,562	△ 21.6	10,922	△ 24.2	830,028	△ 16.4
10~12月	30,045	△ 18.1	11,339	△ 15.1	8,834	△ 18.8	9,872	△ 20.8	802,305	△ 19.1
2020年12月	10,492	7.3	4,110	5.9	3,047	△ 2.7	3,335	20.7	315,200	10.9
2021年1月	10,487	1.8	3,964	14.6	2,808	△ 15.4	3,715	5.6	324,546	7.8
2月	11,885	△ 5.7	4,238	0.8	3,238	△ 23.6	4,409	5.8	361,891	△ 0.0
3月	21,622	1.2	7,716	2.0	6,620	△ 7.6	7,286	9.8	510,386	5.2
4月	12,722	14.4	4,323	47.2	4,154	△ 17.0	4,245	33.5	288,397	31.5
5月	11,407	40.1	3,972	47.3	3,202	△ 3.3	4,233	98.5	271,569	55.7
6月	12,879	0.4	5,082	17.3	3,692	△ 14.9	4,105	△ 1.2	296,623	4.5
7月	13,792	△ 5.4	5,211	6.3	4,574	△ 4.4	4,007	△ 18.0	309,463	△ 6.4
8月	10,959	△ 5.6	4,073	15.3	3,357	△ 18.6	3,529	△ 10.5	263,602	△ 2.8
9月	10,205	△ 33.9	4,188	△ 20.9	2,631	△ 42.4	3,386	△ 39.3	256,963	△ 34.3
10月	9,294	△ 30.2	3,566	△ 20.9	2,702	△ 34.3	3,026	△ 35.7	230,499	△ 32.2
11月	11,046	△ 14.2	3,876	△ 18.1	3,365	△ 9.6	3,805	△ 14.0	291,665	△ 13.4
12月	9,705	△ 7.5	3,897	△ 5.2	2,767	△ 9.2	3,041	△ 8.8	280,141	△ 11.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2020年10~12月	7,722	1.2	2,071	△ 7.0	262	△ 25.4	9,679	△ 8.1	24,121	1.2
2021年1~3月	5,765	8.1	1,910	△ 1.6	329	17.5	9,839	3.6	26,881	△ 2.5
4~6月	9,877	10.9	2,210	8.1	652	△ 9.4	11,682	9.4	24,237	12.6
7~9月	9,171	△ 2.2	2,247	7.2	390	△ 27.8	9,576	△ 2.6	25,307	13.3
10~12月	8,067	4.5	2,198	6.1	350	33.6	12,777	32.0	25,660	6.4
2020年12月	2,322	△ 4.4	656	△ 9.0	77	30.2	3,294	△ 13.2	9,392	11.8
2021年1月	1,605	29.3	584	△ 3.1	129	238.5	2,989	13.4	6,772	1.5
2月	1,505	△ 13.5	608	△ 3.7	56	△ 21.7	3,081	△ 9.2	6,822	△ 7.1
3月	2,655	12.9	718	1.5	144	△ 15.6	3,768	8.7	13,287	△ 2.0
4月	3,468	17.6	745	7.1	99	△ 60.7	3,683	3.3	7,804	6.5
5月	3,107	10.8	702	9.9	209	△ 20.7	3,986	5.1	7,162	12.2
6月	3,302	4.7	763	7.3	345	67.7	4,013	20.8	9,271	18.6
7月	2,890	0.8	772	9.9	136	△ 55.4	3,498	6.7	7,675	11.1
8月	2,996	△ 20.2	743	7.5	137	6.8	2,772	△ 15.0	7,331	17.0
9月	3,285	19.3	732	4.3	118	8.8	3,306	0.4	10,301	12.5
10月	3,043	12.3	780	10.4	161	50.7	4,900	48.8	7,716	2.9
11月	2,933	9.0	734	3.7	84	6.5	3,412	10.4	8,071	11.6
12月	2,091	△ 9.9	684	4.2	106	37.6	4,466	35.6	9,874	5.1
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2020年10~12月	86,652	△11.6	29,585	△ 3.4	0.98	1.00	27,589	△10.8	658,105	△21.1	3.3	2.9
2021年1~3月	134,617	4.2	27,969	△ 1.1	0.95	1.04	29,682	△ 1.9	707,975	△ 9.5	3.0	2.8
4~6月	524,468	1.0	51,582	△ 2.2	0.93	0.95	28,839	7.7	677,233	8.5	2.9	3.0
7~9月	218,589	△ 9.4	38,156	△12.0	0.98	1.03	28,980	7.1	694,853	7.7	3.3	2.8
10~12月	70,670	△18.4	25,160	△15.0	1.01	1.05	29,265	6.1	728,018	10.6	—	2.6
2020年12月	18,995	37.5	7,345	△ 8.6	0.99	1.03	25,439	△ 5.7	629,936	△19.1	↓	2.8
2021年1月	9,145	△13.4	6,328	△ 1.4	0.95	1.04	28,158	△ 7.2	692,875	△12.6	↑	2.9
2月	14,027	△27.2	6,485	△ 7.3	0.94	1.04	27,766	△ 8.5	686,832	△14.3	3.0	2.8
3月	111,444	12.2	15,156	1.9	0.96	1.02	33,121	10.1	744,218	△ 1.2	↓	2.7
4月	204,783	△ 2.7	20,940	△ 9.2	0.91	0.95	30,677	9.8	690,629	14.3	↑	3.0
5月	153,850	6.2	14,133	6.3	0.93	0.94	26,107	4.2	623,543	7.0	2.9	3.1
6月	165,834	1.0	16,508	0.7	0.96	0.97	29,733	8.8	717,528	4.7	↓	3.0
7月	102,306	△ 8.1	13,898	△ 9.9	0.99	1.02	29,930	8.6	690,244	7.7	↑	2.8
8月	65,500	△10.3	11,575	△11.0	0.97	1.03	26,635	5.1	663,338	9.2	3.3	2.8
9月	50,782	△10.7	12,682	△15.1	0.98	1.05	30,374	7.4	730,977	6.4	↓	2.8
10月	36,933	△14.8	10,767	△19.8	1.00	1.06	31,963	3.5	773,022	8.3	—	2.7
11月	21,550	△11.3	7,534	△14.5	1.02	1.10	28,717	8.6	710,746	12.7	—	2.7
12月	12,185	△35.8	6,859	△ 6.6	1.02	1.14	27,114	6.6	700,287	11.2	—	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同 月比(%)	2020年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2017年度	98.3	1.3	98.9	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	99.8	1.4	99.7	0.8	224	△14.8	8,110	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2020年10~12月	99.6	△ 1.4	99.6	△ 0.9	32	△25.6	1,751	△20.8	104.49	27,444
2021年1~3月	100.0	△ 0.9	99.9	△ 0.5	44	△17.0	1,554	△28.2	105.90	29,179
4~6月	99.4	△ 0.5	99.4	△ 0.6	33	△41.1	1,490	△18.9	109.48	28,792
7~9月	100.1	0.5	99.8	△ 0.0	28	△17.6	1,447	△28.4	110.10	29,453
10~12月	100.5	0.9	100.0	0.4	34	6.3	1,539	△12.1	113.70	28,792
2020年12月	99.8	△ 1.2	99.6	△ 1.0	7	△58.8	558	△20.7	103.82	27,444
2021年1月	99.8	△ 1.1	99.8	△ 0.7	7	△66.7	474	△38.7	103.70	27,663
2月	99.8	△ 0.9	99.9	△ 0.5	15	△ 6.3	446	△31.5	105.36	28,966
3月	100.3	△ 0.7	100.1	△ 0.3	22	37.5	634	△14.3	108.65	29,179
4月	99.3	△ 0.8	99.3	△ 0.9	12	△52.0	477	△35.8	109.13	28,813
5月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.6	9	△10.0	472	50.3	109.19	28,860
6月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.5	12	△42.9	541	△30.6	110.11	28,792
7月	100.1	0.5	99.8	△ 0.2	9	△25.0	476	△39.7	110.29	27,284
8月	100.0	0.4	99.8	0.0	6	△45.5	466	△30.1	109.84	28,090
9月	100.2	0.7	99.8	0.1	13	18.2	505	△10.6	110.17	29,453
10月	100.3	0.8	99.9	0.1	12	△ 7.7	525	△15.9	113.10	28,893
11月	100.6	1.1	100.1	0.5	15	25.0	510	△10.4	114.13	27,822
12月	100.6	0.8	100.0	0.5	7	0.0	504	△ 9.7	113.87	28,792
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2022.3月号(No.307)
令和4年(2022年)2月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>